

令和8年度
(2026年度)

事業概要書

長野地域振興局

目次

第 1 管内概況	1	第11 農業	
第 2 管内図	2	1 長野地域の農業施策体系	32
第 3 統計で見る長野地域のすがた	3	2 概況	33
面積、市町村数、人口		(1) 農家戸数、農業就業人口等	33
森林面積、耕地面積		(2) 耕地面積	35
第 4 市町村の概況		(3) 農産物産出額	36
1 面積・人口等	4	(4) 農業団体の状況	37
2 年齢 3 区分別人口	5	(5) 遊休荒廃地対策の取組	37
3 産業別就業人口	6	(6) 野生鳥獣による農作物被害額の推移	38
4 市町村行財政状況等	7	第12 農業農村整備	
第 5 長野地域振興局組織機構一覧	9	1 基本方針	39
第 6 長野地域振興局収入支出決算状況	10	〈信州の水・土・里が織りなす 未来につづく農業・農村〉	
第 7 地域振興	11	2 農業農村整備の概況	39
1 長野地域活性化推進会議による		3 事業実施状況	40
広域的課題への取組			
2 現地機関との連携		第13 森林と林業	
3 地域振興事業実施状況		I 施策体系	42
第 8 選挙執行状況		II 地域の森林・林業の状況及び事業の概要	43
1 国の執行選挙	18	1 持続可能で安定した暮らしを守る森林	43
2 県の執行選挙	19	づくり	
3 市町村の執行選挙	20	(1) 森林の状況及び適切な森林の管理	43
第 9 県民生活		(2) 山地災害対策	44
1 旅券申請状況	21	(3) 野生鳥獣被害対策	45
2 人権政策の状況	21	(4) 松くい虫被害対策	46
3 男女共同参画施策の状況	21	2 創造的で強靱な産業の発展を支援する	47
4 消費者対策	21	森林づくり	
5 交通事故発生状況	22	(1) 林業・木材産業等の状況	47
6 自然災害発生状況	22	(2) 木材産業の状況	48
7 管内の消防体制	23	(3) 特用林産物	49
8 NPO 法人への支援	24	3 快適でゆとりのある社会生活を創造	49
9 青少年の健全育成・子ども支援施策	24	する森林づくり	
第10 環境保全		(1) 森林づくり県民税等を活用した施策	49
1 脱炭素地域づくり	26	の取組状況	
2 自然公園等の管理	27	(2) 森林の多面的利用の取組状況	51
3 水質・大気保全	28	(3) みどりの少年団活動等	51
4 水道事業	29	III 地域の森林・林業の主要・懸案事項	52
5 生活排水対策	30	1 野生鳥獣被害対策の地域一体となった	52
6 一般廃棄物	30	取組の強化	
7 産業廃棄物	31	2 県産材の利用促進	52
		3 長野地域の森林・林業の活性化に	53
		向けた主要課題への対応	
		第14 商工観光	
		1 商工業の状況	54
		2 景気・雇用情勢	56
		3 融資あっせんの状況	57
		4 中小企業等の事業活動支援	58
		5 工場立地・企業誘致の状況	59
		6 産業保安の確保	60
		7 観光地利用者数及び消費額の状況	60
		8 主な観光振興事業の取組状況	61
		9 観光客の安全対策	62

第1 管内概況

1 地 勢

管内地域は、長野県の北部に位置し、3市4町2村から構成されている。

東西約56km、南北約50kmにわたり、総面積1,558.0km²で県全体の11.5%を占め、うち森林面積は1,009.09km²と全体の64.8%、耕地面積は163.95km²で全体の10.5%を占めている。

中央に千曲川と犀川が流れ、北部に妙高戸隠連山国立公園、東部に上信越高原国立公園、南部に聖山高原県立公園がある自然に恵まれた地域で、大別すると、千曲川沿いに開けた平坦な善光寺平地域と、それを囲む周辺の山間部地域の2つに区分される。

気象は極めて多様であり、気温は地域差が大きく、降水量は比較的少ないが、北部丘陵地帯は豪雪地帯となっている。

※総面積は、国土交通省国土地理院の全国都道府県市区町村別面積調（令和8年1月1日時点）による。

※森林面積は、長野県の民有林の現況（令和7年9月1日現在）による。

※耕地面積は、農林水産省の耕地及び作付面積統計（令和8年3月19日現在）による。

2 人 口

管内人口は、令和8年4月1日現在508,963人で、県総人口1,959,494人の26%を占めており、前年同期と比較すると、管内全体で4,007人の減となっている。

※人口は、長野県毎月人口異動調査（令和8年4月1日現在 長野県企画振興部）による。

3 産業・経済

（1） 善光寺平地域（平坦部）

中央に位置する県都長野市は、平成11年4月に中核市へ移行し、政治、経済、文化の中心都市として発展している。千曲・坂城地区は、坂城町を中心に機械金属工業が集積しており、須高地区は、須坂市を中心に機械金属工業や食品工業が集積している。

また、これらの地区の農業は、果樹、野菜、花き等の産地化が進んでおり、生産性も高い。

（2） 善光寺平周辺地域（山間部）

北部及び東部地域は豪雪地域にあるが、傾斜が比較的緩やかで、その一部は、妙高戸隠連山国立公園、上信越高原国立公園に属し、観光地として発展している。

また、農業の土地基盤整備も進み、果樹と水稻の複合経営が行われ、生産性は高い。

西部地域（西山地区）は、傾斜地が多いうえに、地殻の構造上、地すべり、土砂崩落が発生しやすい地帯であり、特用作物、畜産等を中心とした農業が行われている。

第2 管内図



飯綱町

- ・「ふるさと」の原風景が広がる美しい町
- ・りんご、ももなど果樹栽培が盛んな農業町
- ・平成17年10月1日、牟礼村と三水村が合併し誕生
- ・隣接する長野市に50%を超える住民が通勤・通学

小布施町

- ・面積約19km²の長野県で一番小さな町
- ・りんご、ぶどう、栗など果树栽培が盛んな農業町
- ・江戸後期には船運や街道の要衝として栄え、近年では歴史や文化を軸にしたまちづくりが進む

長野市

- ・門前町を基礎に政治・経済等の要衝として発展
- ・商業を中心に、多様な業種の産業が展開
- ・平成10年に冬季オリンピック、パリンピックを開催
- ・平成11年に中核市に移行

高山村

- ・「日本で最も美しい村連合」加盟村
- ・「志賀高原ユネスコエコパーク」登録
- ・自然や景観と調和した産業振興をむらづくりの中心に据え、環境保全型農業、ワイン振興等を推進

須坂市

- ・かつては製糸の町として栄え「蔵の町並み」が残る
- ・今は機械・金属工業や果樹の産地として躍進
- ・峰の原高原、米子大瀑布などの豊かな自然
- ・保健補導員制度発祥の地

坂城町

- ・長野地域と上田地域の結節点
- ・工業が集積し、「ものづくりのまち」として全国の注目を集める
- ・昼夜気温差、少降水量を生かした果樹栽培も盛ん
- ・新たな産業創出として、ワインのブランド化を推進

信濃町

- ・冷涼な気候の高原の町、積雪は2mに及ぶ地域も
- ・主な農産物は米、高原野菜(トウモロコシ等)
- ・野尻湖、黒姫山、一茶記念館等を有し、避暑やウィンタースポーツ、歴史・文化で観光客を惹きつける

妙高戸隠連山国立公園

上信越高原国立公園

聖山高原県立公園

小川村

- ・「日本で最も美しい村連合」加盟村
- ・平成21年に「にほんの里100選」に選定
- ・郷土食「おやき」の元祖の村
- ・大洞高原にある「星と緑のロマントピア」には天文台やプラネタリウム館がある

千曲市

- ・交通網が集積する「要衝の地」
- ・松本・上田地域へも1時間以内で移動可能
- ・千曲川が中央を流れ、東に科野の里、西にさらしな、南に戸倉上山田温泉など特色ある優れた地域資源がバランスよく配置

第3 統計で見る長野地域のすがた

1 面積 (令和8年1月1日現在)

順位	地域振興局	面積(k㎡)	構成比(%)
1	南信州	1,928.89	14.2
2	松本	1,868.74	13.8
3	佐久	1,571.18	11.6
4	長野	1,558.00	11.5
5	木曽	1,546.15	11.4
6	上伊那	1,348.40	9.9
7	北アルプス	1,109.65	8.2
8	北信	1,009.45	7.4
9	上田	905.37	6.7
10	諏訪	715.75	5.3
		13,561.57	100.0

出典：全国都道府県市区町村別面積調
(国土交通省国土地理院)
(注)集計処理により、合計値と内訳は一致しません。

2 市町村数 (令和8年4月1日現在)

順位	地域振興局	市	町	村	計	構成比(%)
1	南信州	1	3	10	14	18.2
2	佐久	2	5	4	11	14.3
3	長野	3	4	2	9	11.7
4	上伊那	2	3	3	8	10.4
	松本	3	0	5	8	10.4
6	諏訪	3	2	1	6	7.8
	木曽	0	3	3	6	7.8
	北信	2	1	3	6	7.8
9	北アルプス	1	1	3	5	6.5
10	上田	2	1	1	4	5.2
		19	23	35	77	100.0

3 人口 (令和8年4月1日現在)

順位	地域振興局	男	女	計	構成比(%)
1	長野	248,221	260,742	508,963	26.0
2	松本	201,492	209,395	410,887	21.0
3	佐久	98,664	101,790	200,454	10.2
4	上田	91,352	94,482	185,834	9.5
5	諏訪	90,314	93,632	183,946	9.4
6	上伊那	84,763	87,490	172,253	8.8
7	南信州	70,103	74,251	144,354	7.4
8	北信	36,964	39,076	76,040	3.9
9	北アルプス	26,077	27,164	53,241	2.7
10	木曽	10,937	11,440	22,377	1.1
計(地域別人口の計)		958,887	999,462	1,958,349	100.0

※人口：県計人口と市町村人口(地域別人口)との推計方法が異なるため、地域計を合算しても県計とは一致しません。

出典：長野県毎月人口異動調査(長野県企画振興部総合政策課統計室) 【参考：県計】 1,959,494人

4 森林面積 (令和7年9月1日現在)

順位	地域振興局	面積(ha)	構成比(%)
1	南信州	166,550	15.8
2	木曽	144,099	13.6
3	松本	141,494	13.4
4	佐久	109,485	10.4
5	上伊那	106,044	10.0
6	長野	100,909	9.6
7	北アルプス	93,382	8.8
8	北信	78,016	7.4
9	上田	65,711	6.2
10	諏訪	50,698	4.8
		1,056,387	100.0

出典：長野県の民有林の現況
(長野県林務部森林政策課)
(注)集計処理により、合計値と内訳は一致しません。

5 耕地面積 (令和8年3月19日現在)

順位	地域振興局	面積(ha)	構成比(%)
1	松本	18,844	18.2
2	佐久	17,333	16.8
3	長野	16,395	15.9
4	上伊那	12,432	12.0
5	上田	8,802	8.5
6	北信	8,554	8.3
7	南信州	7,839	7.6
8	諏訪	5,916	5.7
9	北アルプス	5,449	5.3
10	木曽	1,720	1.7
		103,300	100.0

出典：耕地及び作付面積統計(農林水産省)
(注)集計処理により、合計値と内訳は一致しません。

第 4 市町村の概況

1 面積・人口等

市町村名	面 積	世 帯 数	人 口			人口密度 (1Km ² 当たり)	1 世帯当 たり人口	前年同期 人口対比	令和 2 年 国勢調査 人口対比
			計	男	女				
	Km ²	世帯	人	人	人	人	人	%	%
長野市	834. 81	160, 433	356, 262	173, 727	182, 535	426. 76	2. 22	99. 2	95. 6
須坂市	149. 67	19, 655	47, 880	23, 553	24, 327	319. 90	2. 44	99. 4	96. 6
千曲市	119. 79	23, 075	57, 046	27, 489	29, 557	476. 22	2. 47	99. 5	96. 9
坂城町	53. 64	5, 421	12, 749	6, 330	6, 419	237. 68	2. 35	98. 0	91. 0
小布施町	19. 12	3, 937	10, 454	4, 973	5, 481	546. 76	2. 66	98. 9	98. 1
高山村	98. 56	2, 321	6, 084	2, 999	3, 085	61. 73	2. 62	99. 3	91. 9
信濃町	149. 30	3, 091	6, 972	3, 454	3, 518	46. 70	2. 26	98. 1	
飯綱町	75. 00	3, 759	9, 513	4, 689	4, 824	126. 84	2. 53	98. 7	92. 4
小川村	58. 11	938	2, 003	1, 007	996	34. 47	2. 14	98. 6	90. 4
計 (A)	1, 558. 00	222, 630	508, 963	248, 221	260, 742	326. 68	2. 29	99. 2	95. 5
県 計 (B)	13, 561. 57	862, 196	1, 959, 494	959, 504	999, 990	144. 49	2. 27	99. 2	95. 7
(A) / (B) %	11. 5	25. 8	26. 0	25. 9	26. 1				

(注) 1 面積は、全国都道府県市区町村別面積調（令和 8 年 1 月 1 日現在 国土交通省国土地理院）による。

2 世帯数・人口は、長野県毎月人口異動調査（令和 8 年 4 月 1 日現在 長野県企画振興部）による。

2 年齢3区分別人口

市町村名	総人口	15歳未満		15-64歳		65歳以上		年齢不詳
		人口	比率	人口	比率	人口	比率	
	人	人	%	人	%	人	%	人
長野市	356,262	37,096	11.0	191,031	56.8	108,285	32.2	19,850
須坂市	47,880	5,338	11.2	26,285	55.3	15,938	33.5	319
千曲市	57,046	6,429	11.3	30,911	54.5	19,389	34.2	317
坂城町	12,749	1,144	9.1	6,670	52.8	4,812	38.1	123
小布施町	10,454	1,314	12.6	5,395	51.7	3,733	35.7	12
高山村	6,084	538	8.8	3,076	50.6	2,470	40.6	0
信濃町	6,972	519	7.4	3,247	46.6	3,205	46.0	1
飯綱町	9,513	933	9.8	4,511	47.4	4,068	42.8	1
小川村	2,003	163	8.1	910	45.4	930	46.4	0
計 (A)	508,963	53,474	11.0	272,036	55.7	162,830	33.3	20,623
県 計(B)	1,959,494	210,522	11.0	1,066,772	55.6	642,433	33.5	39,767
(A)/(B)%	26.0	25.4		25.5		25.3		51.9

- (注) 1 上記数値は、長野県毎月人口異動調査（令和8年4月1日現在 長野県企画振興部）による。
- 2 同調査は国勢調査結果を基礎数値として市町村別の人口等を推計しているが、
国勢調査結果の人口には、年齢が未回答であった者等が含まれるため「年齢不詳」としている。

3 産業別就業人口

市町村名	就業人口 総 数	第一次産業		第二次産業		第三次産業		分類不能
		就業人口	比率	就業人口	比率	就業人口	比率	
	人	人	%	人	%	人	%	人
長野市	192, 111	10, 856	5. 7	42, 354	22. 0	138, 901	72. 3	0
須坂市	26, 039	3, 029	11. 6	7, 625	29. 3	15, 385	59. 1	0
千曲市	30, 040	1, 842	6. 1	10, 176	33. 9	18, 022	60. 0	0
坂城町	7, 203	539	7. 5	3, 174	44. 1	3, 490	48. 5	0
小布施町	5, 912	1, 276	21. 6	1, 451	24. 5	3, 185	53. 9	0
高山村	3, 737	729	19. 5	1, 168	31. 3	1, 840	49. 2	0
信濃町	4, 154	676	16. 3	993	23. 9	2, 485	59. 8	0
飯綱町	5, 933	1, 495	25. 2	1, 335	22. 5	3, 103	52. 3	0
小川村	1, 207	234	19. 4	321	26. 6	652	54. 0	0
計 (A)	276, 336	20, 676	7. 5	68, 597	24. 8	187, 063	67. 7	0
県 計(B)	1, 086, 918	92, 133	8. 5	312, 275	28. 7	682, 510	62. 8	0
(A) / (B) %	25. 4	22. 4		22. 0		27. 4		

(注) 数値は、国勢調査結果（令和 2 年10月 1 日現在）による。

4 市町村行財政状況等

(1) 行政運営の支援

地方分権の時代にふさわしい行政運営が展開されるよう、定員管理や給与、勤務条件の適正化及び行政改革の推進等について助言を行っている。

(2) 財政健全化の推進

長期的な健全財政の確保と適正な財政運営が行われるよう、管内市町村に対して財政状況ヒアリング等を実施し、財政状況の把握に努めるとともに、公共施設等の適正管理の推進や公営企業会計への移行・運用などについて助言を行っている。

(3) 市町村財政の状況 (令和6年度決算)

(単位:千円)

団 体 名	歳 入 総 額 A	歳 出 総 額 B	歳 入 歳 出 差 引 額 (A-B) C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実 質 収 支 C-D	標準財政 規 模
長 野 市	170,980,342	166,718,909	4,261,433	1,625,178	2,636,255	92,760,094
須 坂 市	32,148,895	31,419,016	729,879	115,167	614,712	13,504,375
千 曲 市	32,255,264	31,118,341	1,136,923	158,646	978,277	17,557,968
管 内 市 計	235,384,501	229,256,266	6,128,235	1,898,991	4,229,244	123,822,437
県 市 計	862,018,962	837,466,685	24,552,277	4,961,035	19,591,242	460,098,625
坂 城 町	8,220,218	8,154,661	65,557	36,268	29,289	4,740,461
小 布 施 町	7,114,493	6,680,278	434,215	112,511	321,704	3,538,560
高 山 村	5,340,712	4,798,973	541,739	315,238	226,501	2,974,285
信 濃 町	6,412,926	6,156,031	256,895	35,363	221,532	4,133,886
飯 綱 町	9,626,431	9,008,616	617,815	31,727	586,088	5,144,081
小 川 村	3,991,750	3,729,557	262,193	16,860	245,333	2,035,135
管 内 町 村 計	40,706,530	38,528,116	2,178,414	547,967	1,630,447	22,566,408
県 町 村 計	347,587,356	328,211,080	19,376,276	3,968,092	15,408,184	192,618,321
管 市 町 村 内 計	276,091,031	267,784,382	8,306,649	2,446,958	5,859,691	146,388,845
県 計	1,209,606,318	1,165,677,765	43,928,553	8,929,127	34,999,426	652,716,946

(指標の着目点)

○経常収支比率・・・財政構造の弾力性を判断する指標の一つ。数値が高くなるほど弾力性が失われつつあることを意味する。

○実質公債費比率・・・18%以上になると地方債の許可団体となり、地方債の繰上償還、起債事業の見直しなど公債費負担適正化計画の策定が必要。

○財政力指数・・・「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財政に余裕があるとされる。「1」を超えると普通交付税は不交付。

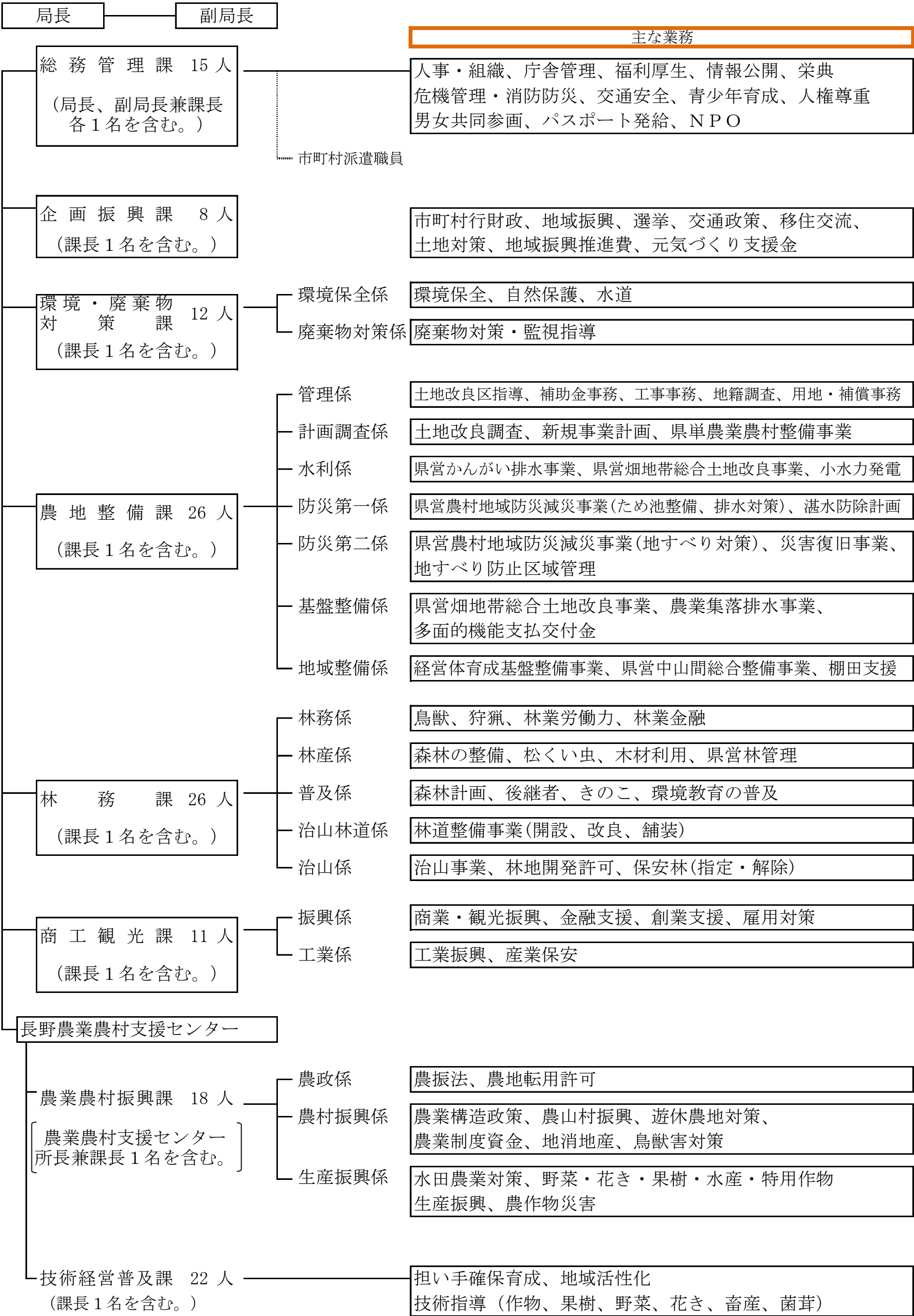
(単位:千円)

団 体 名	積 立 金 現 在 高	財 政 調 整 基 金	地 方 債 現 在 高	経 常 収 支 比 率	実 質 公 債 費 比 率	財 政 力 指 数
	(6 年 度 末)		(6 年 度 末)	%	%	
長 野 市	42,188,029	18,388,974	127,457,845	94.3	5.1	0.71
須 坂 市	11,500,587	3,782,278	19,181,629	94.7	8.3	0.55
千 曲 市	11,987,358	4,324,098	26,540,366	95.2	11.3	0.50
管 内 市 計	65,675,974	26,495,350	173,179,840	94.5	6.3	0.59
県 市 計	276,530,884	91,611,945	623,752,693	91.4	7.6	0.55
坂 城 町	6,592,981	2,596,728	5,333,401	79.9	8.4	0.63
小 布 施 町	3,066,640	1,533,135	2,367,817	90.5	5.4	0.40
高 山 村	3,255,356	346,596	3,493,108	84.6	7.3	0.29
信 濃 町	3,680,734	1,035,000	4,051,886	84.3	7.7	0.31
飯 綱 町	3,793,705	1,614,102	6,346,965	85.8	11.8	0.25
小 川 村	3,308,237	1,316,931	2,035,188	89.5	5.3	0.13
管 内 町 村 計	23,697,653	8,442,492	23,628,365	85.2	8.2	0.34
県 町 村 計	218,356,532	87,946,567	225,375,100	82.4	7.1	0.32
管 内 市 町 村 計	89,373,627	34,937,842	196,808,205	93.0	6.6	0.42
県 計	494,887,416	179,558,512	849,127,793	88.7	6.7	0.38

(注) 市計欄、町村計欄の各比率は、加重平均、財政力指数は単純平均

第 5 長野地域振興局組織機構一覧(行政組織及び現在員)

(令和 8 年 5 月 1 日現在)



主な業務

138 人

第6 長野地域振興局収入支出決算状況

令和7(2025)年度の長野地域振興局における収入済額は、2億4,873万円余であった。
また、支出済額は、42億6,470万円余であった。

1 収入 (単位：千円)

会 計 ・ 款 別		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	7 分担金及び負担金	226,324	226,324	0	0
	8 使用料及び手数料	1,608	1,608	0	0
	10 財 産 収 入	445	445	0	0
	14 諸 収 入	26,585	20,148	0	6,436
	計	254,962	248,525	0	6,436
特 別 会 計	小規模企業者等設備導入 資 金	150,816	55	0	150,761
	県 営 林 経 営 費	154	154	0	0
	計	150,970	209	0	150,761
合 計		405,932	248,734	0	157,197

2 支 出 (単位：千円)

会 計 ・ 款 別		予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	2 総 務 費	181,946	181,946		0
	3 民 生 費	171	171		0
	4 衛 生 費	163	163		0
	5 労 働 費	115	115		0
	6 環 境 費	5,911	5,911		0
	7 農 林 水 産 業 費	5,024,103	4,037,010	987,093	0
	8 商 工 費	1,022	1,022		0
	9 土 木 費	2,468	1,268	1,200	0
	12 災 害 復 旧 費	43,063	30,672	12,391	0
	計	5,258,962	4,258,278	1,000,684	0
特 別 会 計	小規模企業者等設備導入 資 金	113	113		0
	県 営 林 経 営 費	6,318	6,318		0
	計	6,431	6,431		0
合 計		5,265,393	4,264,709	1,000,684	0

第 7 地域振興

1 長野地域活性化推進会議による広域的課題への取組

市町村と連携して、長野地域が持つ個性・魅力を活かした政策のあり方や方向性を検討し、広域的課題に取り組んでいる。

2 現地機関との連携

現地機関が相互の連絡を図り、一体となって地域振興に資する取組を行うため、地域振興会議を開催する。

3 地域振興事業実施状況

魅力ある地域づくりを推進し、地域の活性化を図るため、「地域発 元気づくり支援金」による支援をはじめ、各種助成制度等の活用について助言を行っている。

また、「地域振興推進費」を活用し、現地機関が連携を図りながら地域課題の解決に向けた取組を行う。

(1) 令和 7 年度 地域振興事業実施状況

(単位：千円)

区 分	実施市町村等	事業費	左のうち 補助額
地域振興推進費	長野地域振興局、現地機関及 び連携機関 (うち企画振興課)	9,502 (1,019)	-
地域発 元気づくり支 援金	長野市ほか (45 件)	150,140	92,293
一般コミュニティ助成 事業 (財)自治総合センター 助成金	長野市、須坂市、千曲市、 小布施町、信濃町、飯綱町 (8 件)	17,029	16,800

(2) 地域振興推進費（企画振興課以外の執行分を含む。）

ア 令和7年度 実績額 9,502千円

(ア) 地域振興会議で決定する横断的課題

8,702千円

区 分	施 策	主 な 取 組 内 容	関係機関
環境にやさしく自然災害に強い地域づくりの推進 969千円	脱炭素の地域づくり 779千円	・ イベントへの出展やキャンペーン実施による「2050ゼロカーボン」の情報発信	長野地域振興局（環境・廃棄物対策課）
	防災・減災による安全安心な地域づくり 190千円	・ 防災人材育成に向けた研修会の開催による行政職員や地域住民の防災対策知識向上の促進 ・ 防災・減災に係る公共土木施設の見学会の実施や防災対策の動画・パンフレットを活用した防災意識向上の促進	長野地域振興局（総務管理課） 長野建設事務所
人々を呼び込む魅力的な地域づくりの推進 5,554千円	移住者やつながり人口を呼び込む魅力的な地域づくり 947千円	・ 移住者インタビュー、パンフレット充実等による移住の魅力・お役立ち情報発信 ・ 長野地域への移住、雇用創出を促進するため相談会の開催 ・ 地域おこし協力隊員の確保、活動支援、定着促進に向けた研修会、交流会の開催	長野地域振興局（企画振興課、商工観光課、長野農業農村支援センター）
	コンパクト・プラス・ネットワークで暮らしやすい地域づくり		
	新たな需要に応える観光地域づくり 4,607千円	・ 空港利用者向け「レンタカーDeぐるっ得パス」による周遊観光促進 ・ インスタグラム等SNSを活用した長野地域の観光の魅力発信 ・ サイクリングモデルコースのマップ作成、関係機関との連携による情報発信等	長野地域振興局（企画振興課、商工観光課）
人口減少下にあってもデジタル技術や地域の強みを生かした地域づくりの推進 2,179千円	デジタル技術の活用による産業・経済の活性化やDX人材の育成 346千円	・ 中小企業をターゲットとしたDXに係る取組を促進するためのセミナーの開催 ・ DX専門家の派遣による中小企業への伴走支援	長野地域振興局（商工観光課）
	「ながの果物語り」プロジェクトによる果樹振興 1,833千円	・ 果物PR冊子のデジタル化、宿泊施設での提供等による地域の果物の魅力発信 ・ 樹園地所有者と担い手農家のマッチングによる果樹園継承をモデル的に推進するための研修会の開催、アンケート調査の実施等 ・ せん定枝の炭化推進と防霜対策を両立させるための機器の開発及び効果検証	長野農業農村支援センター

(イ) その他の地域課題

800千円

区 分	施 策	取 組 内 容	関係機関
その他の課題	長野地域食品ロス削減推進事業 154千円	飲食店が多い長野地域で「食べ残しお持ち帰り」を啓発することによる食品ロス削減	長野地域振興局（環境・廃棄物対策課）
	プロスポーツチームとの連携・協働による地域活性化 223千円	・AC長野パルセイロの試合での観光・農産物PR等による長野地域の魅力発信	長野地域振興局（商工観光課、総務管理課、企画振興課、農業農村支援センター他）
	伝統的工芸品振興 169千円	・「産業フェアin信州2025」へのブース出展による長野地域の伝統的工芸品の価値や魅力の周知	長野地域振興局（商工観光課）
	働き盛り世代向け健康事業 132千円	・健康に意識が向く分かりやすい食生活に関する情報の発信、健康づくりフォーラムの開催による健康づくりの取組の推進	長野保健福祉事務所
	スポーツによるコミュニティ活性化事業 122千円	・アダプテッド・スポーツの講習会開催等による誰もが生涯にわたり気軽にスポーツを楽しめる共生社会づくりの推進等	北信教育事務所
800千円			

イ 令和8年度 計画額 10,361千円
(ア) 地域振興会議で決定する横断的課題

9,513千円

区 分	施 策	主 な 取 組 内 容	関係機関
中核都市圏・長野地域の機能向上	県と市町村の連携・協働による行政サービス提供体制の最適化		
	コンパクト・プラス・ネットワークで暮らしやすい長野地域づくり		
人々が集う活力ある長野地域づくりの推進	長野地域の強みを生かした産業・経済の活性化 2,727千円	・地域産木材の利活用促進に向けたフォーラムの開催 ・将来的な人材確保に向けた小学生へのキャリア教育支援 ・中小企業への専門家の派遣等によるDX化の推進 ・「産業フェアin信州2026」へのブース出展による伝統的工芸品の価値や魅力の周知 ・宿泊施設等における魅力発信を通じた地域産果物の認知度向上 ・果樹産業の担い手確保に向けたマッチングアプリの活用及び農福連携の推進	長野地域振興局（林務課、商工観光課、長野農業農村支援センター）
	人々を呼び込む長野地域の魅力向上 5,016千円	・アクセス向上に資するコンテンツを活用した移住検討者向け情報の発信 ・モデル事業の事例発表、意見交換を通じた効果的な移住施策の推進 ・地域おこし協力隊員の確保、活動支援、定着促進に向けた研修会、交流会の開催 ・空港利用者向け「レンタカーDeぐるっ得パス」による周遊観光促進 ・SNS等のデジタルコンテンツを活用したイベントの開催及び情報発信による周遊観光の促進 ・安定したワイン販路の確保を目的としたバイヤー向け醸造所等見学会の実施	長野地域振興局（企画振興課、商工観光課）
環境にやさしく自然災害に強い長野地域の推進	脱炭素の地域づくり 1,333千円	ゼロカーボンに向けた行動変容を促すイベント出展及びキャンペーンの実施	長野地域振興局（環境・廃棄物対策課）
	防災・減災による安全安心な長野地域づくり 104千円	地域防災力向上に向けた市町村担当者向け研修会の実施	長野地域振興局（総務管理課）
	長野地域発 ツキノワグマ対策推進事業 333千円	ツキノワグマ出没への対応力向上のため研修	長野地域振興局（林務課）
1,770千円			

(イ) その他の地域課題

848千円

区 分	施 策	取 組 内 容	関係機関
その他の 課題	自然環境利用者マナー啓発事業 298千円	自然観光地等における環境意識の向上を目的とした観光客に対するゴミ捨てのマナー啓発	長野地域振興局（環境・廃棄物対策課、商工観光課）
	プロスポーツチームとの連携・協働による地域活性化事業 172千円	プロスポーツチームとの連携による長野地域の観光・農産物等の魅力発信、応援の気運醸成	長野地域振興局（商工観光課、総務管理課、企画振興課、農業農村支援センター他）
	長野地域健康づくり情報発信強化事業 150千円	大学と連携したメニュー開発や情報発信による減塩の普及	長野保健福祉事務所
	スポーツによるコミュニティ活性化事業 228千円	不登校生徒に対するスポーツ活動の充実を目的とした指導者向けセミナーの開催	北信教育事務所
848千円			

(3) 地域発 元気づくり支援金による支援状況

ア 令和7年度事業実績

(ア) 事業区分別

(単位：件、千円)

事業区分	件数	事業費	支援金額
1 地域協働の推進	5	12,430	8,209
2 保健、医療、福祉の充実	2	1,564	1,082
3 教育、文化の振興	10	35,886	23,657
4 安全・安心な地域づくり	1	6,832	5,000
5 環境保全、景観形成	5	11,986	7,667
6 産業振興、雇用拡大	18	74,119	40,834
(1) 特色ある観光地づくり	7	19,355	13,943
(2) 農業の振興と農山村づくり	2	19,997	5,770
(3) 森林づくりと林業の振興	0	0	0
(4) 商業の振興	2	5,567	2,509
(5) その他	7	29,200	18,612
7 市町村合併に伴う地域の連携の推進	0	0	0
8 その他地域の元気を生み出す地域づくり	4	7,323	5,844
計	45	150,140	92,293

(イ) 申請者別

(単位：件、千円)

申請者名	件数	事業費	支援金額
長野市	2	1,522	1,167
須坂市	1	6,832	5,000
千曲市	1	1,061	770
坂城町	0	0	0
小布施町	1	1,078	1,078
高山村	1	4,428	2,694
信濃町	0	0	0
飯綱町	3	12,119	7,696
小川村	1	2,476	1,650
長野広域連合	1	1,799	1,260
その他公共的団体	34	118,825	70,978
計	45	150,140	92,293

イ 令和８年度選定状況

(ア) 事業区分別

(単位：件、千円)

事業区分	件数	事業費	支援金額
1 地域協働の推進	5	16,680	10,801
2 保健、医療、福祉の充実	2	16,148	6,056
3 教育、文化の振興	10	39,594	26,970
4 安全・安心な地域づくり	2	6,871	5,463
5 環境保全、景観形成	6	8,259	6,164
6 産業振興、雇用拡大	12	58,787	31,644
(1) 特色ある観光地づくり	5	19,492	12,340
(2) 農業の振興と農山村づくり	1	12,254	5,000
(3) 森林づくりと林業の振興	0	0	0
(4) 商業の振興	2	5,804	2,815
(5) その他	4	21,237	11,489
7 市町村合併に伴う地域の連携の推進	0	0	0
8 その他地域の元気を生み出す地域づくり	6	15,905	12,359
計	43	162,244	99,457

(イ) 申請者別

(単位：件、千円)

申請者名	件数	事業費	支援金額
長野市	2	2,651	1,865
須坂市	0	0	0
千曲市	0	0	0
坂城町	0	0	0
小布施町	2	10,183	6,171
高山村	2	5,971	3,530
信濃町	1	2,050	1,511
飯綱町	1	1,882	1,254
小川村	3	10,672	7,266
長野広域連合	0	0	0
その他公共的団体	32	128,835	77,860
計	43	162,244	99,457

第 8 選挙執行状況

1 国の執行選挙

(1) 衆議院議員総選挙（小選挙区選出議員選挙）（令和 8 年 2 月 8 日執行）

項目 郡市別	当日の有権者数（人）			投票者数（人）			投票率（%）			(参考) R6 投票率
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
第一区 管内計	166,343	178,852	345,195	99,381	101,134	200,515	59.74	56.55	58.09	55.18
長野市	139,380	150,013	289,393	83,039	84,501	167,540	59.58	56.33	57.89	55.30
須坂市	19,919	21,259	41,178	11,678	11,789	23,467	58.63	55.45	56.99	52.17
上高井郡	7,044	7,580	14,624	4,664	4,844	9,508	66.21	63.91	65.02	61.32
第二区 管内計	16,404	17,142	33,546	10,413	10,172	20,585	63.48	59.34	61.36	57.99
長野市	7,866	8,382	16,248	4,902	4,819	9,721	62.32	57.49	59.83	56.17
上水内郡	8,538	8,760	17,298	5,511	5,353	10,864	64.55	61.11	62.80	59.72
第三区 管内計	29,515	31,394	60,909	17,802	18,004	35,806	60.32	57.35	58.79	58.66
千曲市	23,939	25,492	49,431	14,344	14,494	28,838	59.92	56.86	58.34	58.51
埴科郡	5,576	5,902	11,478	3,458	3,510	6,968	62.02	59.47	60.71	59.26
管内計	212,262	227,388	439,650	127,596	129,310	256,906	60.11	56.87	58.43	55.88
県計	817,086	861,359	1,678,445	504,286	508,068	1,012,354	61.72	58.98	60.31	57.20

(2) 参議院議員通常選挙（長野県選挙区選出議員選挙）（令和 7 年 7 月 20 日執行）

項目 市町村別	当日の有権者数（人）			投票者数（人）			投票率（%）			(参考) R4 投票率
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
長野市	147,488	158,671	306,159	89,635	91,114	180,749	60.77	57.42	59.04	55.01
須坂市	19,945	21,255	41,200	11,457	11,417	22,874	57.44	53.71	55.52	52.76
千曲市	23,933	25,574	49,507	14,625	14,865	29,490	61.11	58.13	59.57	55.48
坂城町	5,619	5,953	11,572	3,544	3,627	7,171	63.07	60.93	61.97	59.71
小布施町	4,342	4,793	9,135	2,885	2,970	5,855	66.44	61.97	64.09	59.53
高山村	2,722	2,803	5,525	1,739	1,739	3,478	63.89	62.04	62.95	61.94
信濃町	3,231	3,334	6,565	2,045	1,889	3,934	63.29	56.66	59.92	58.24
飯綱町	4,401	4,530	8,931	2,879	2,776	5,655	65.42	61.28	63.32	57.67
小川村	964	1,003	1,967	714	714	1,428	74.07	71.19	72.60	72.41
管内計	212,645	227,916	440,561	129,523	131,111	260,634	60.91	57.53	59.16	55.34
県計	819,673	864,190	1,683,863	512,085	516,901	1,028,986	62.47	59.81	61.11	57.70

県選管公表の各選挙投票結果確定
速報[国内+在外]より作成

2 県の執行選挙

(1) 長野県知事選挙（令和4年8月7日執行）

市町村別 項目	当日の有権者数（人）			投票者数（人）			投票率（％）			(参考) H30 投票率
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
長野市	149,166	160,812	309,978	53,562	58,230	111,792	35.91	36.21	36.06	36.32
須坂市	20,082	21,569	41,651	6,881	7,352	14,233	34.26	34.09	34.17	39.76
千曲市	24,165	25,817	49,982	9,080	9,823	18,903	37.58	38.05	37.82	40.60
坂城町	5,829	6,134	11,963	2,482	2,716	5,198	42.58	44.28	43.45	47.33
小布施町	4,352	4,788	9,140	1,847	1,961	3,808	42.44	40.96	41.66	44.66
高山村	2,779	2,895	5,674	1,355	1,396	2,751	48.76	48.22	48.48	48.56
信濃町	3,419	3,502	6,921	1,539	1,468	3,007	45.01	41.92	43.45	46.37
飯綱町	4,564	4,701	9,265	2,040	2,066	4,106	44.70	43.95	44.32	48.59
小川村	1,019	1,069	2,088	632	673	1,305	62.02	62.96	62.50	67.17
管内計	215,375	231,287	446,662	79,418	85,685	165,103	36.87	37.05	36.96	38.33
県計	829,124	877,558	1,706,682	336,322	362,413	698,735	40.56	41.30	40.94	43.28

(2) 長野県議会議員選挙（令和5年4月9日執行）

市町村別 項目	当日の有権者数（人）			投票者数（人）			投票率（％）			(参考) H31 統一 投票率
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
長野市	147,367	159,200	306,567	58,532	61,402	119,934	39.72	38.57	39.12	40.36
信濃町	3,365	3,449	6,814	1,893	1,817	3,710	56.26	52.68	54.45	60.32
飯綱町	4,457	4,638	9,095	2,273	2,218	4,491	51.00	47.82	49.38	53.50
小川村	989	1,044	2,033	675	695	1,370	68.25	66.57	67.39	70.86
<選挙区計>	156,178	168,331	324,509	63,373	66,132	129,505	40.58	39.29	39.91	41.39
須坂市	—	—	—	—	—	0	—	—	0.00	40.92
小布施町	—	—	—	—	—	0	—	—	0.00	43.51
高山村	—	—	—	—	—	0	—	—	0.00	51.20
<選挙区計>	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	42.40
千曲市	—	—	—	—	—	0	—	—	0.00	46.15
坂城町	—	—	—	—	—	0	—	—	0.00	54.46
<選挙区計>	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	47.79
管内計	156,178	168,331	324,509	63,373	66,132	129,505	40.58	39.29	39.91	42.41
県計	585,145	620,859	1,206,004	261,880	274,382	536,262	44.75	44.19	44.47	47.57

※須坂市上高井郡選挙区、千曲市埴科郡選挙区は無投票

3 市町村の執行選挙

(1) 最近執行された市町村の選挙

※前年度から直近にかけて

執行選挙名	選挙期日	投票率等
高山村議会議員選挙	令和7年9月21日	無投票
飯綱町長選挙	令和7年10月19日	70.02%
飯綱町議会議員選挙	令和7年10月19日	70.53%
長野市長選挙	令和7年10月26日	37.28%
長野市議会議員補欠選挙	令和7年10月26日	37.28%
小川村村長選挙	令和8年3月29日	無投票

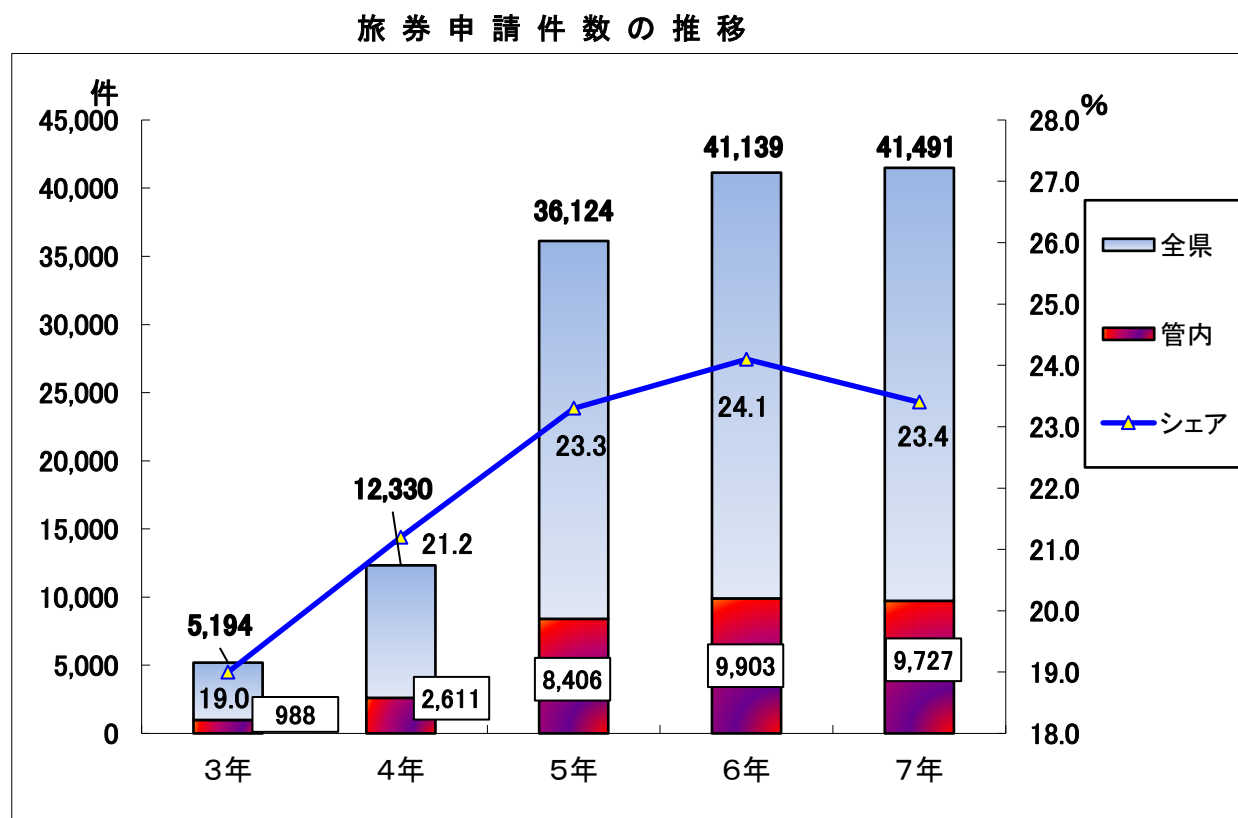
(2) 今後執行予定の市町村の選挙

執行選挙名	選挙期日	任期満了日
信濃町長選挙	未定	令和8年11月27日
須坂市議会議員選挙	未定	令和9年2月10日

第9 県民生活

1 旅券申請状況

令和7年の管内の旅券申請件数は9,727件で、前年と同程度となった。



2 人権政策の状況

人権問題の正しい理解と実践を図るため、「長野県人権政策推進基本方針」(H22.2策定)を踏まえ、市町村、関係機関、団体等と連携しながら、啓発・研修活動を実践し、人権意識の普及・高揚を推進している。

3 男女共同参画施策の状況

第6次長野県男女共同参画計画(計画年度R8～12)に基づき、男女共同参画意識の高揚や男女が共に働きやすい環境づくり等を推進するため、広報、啓発活動を行っている。

4 消費者対策

家庭用品品質表示法及び消費生活用製品安全法に基づき、消費者が購入に際し品質を識別することが困難で、特に品質を識別する必要性が高い製品や、消費者の生命・身体に対して危害を及ぼす恐れが多い製品等について、必要な表示が行われているか、立入検査を実施している。

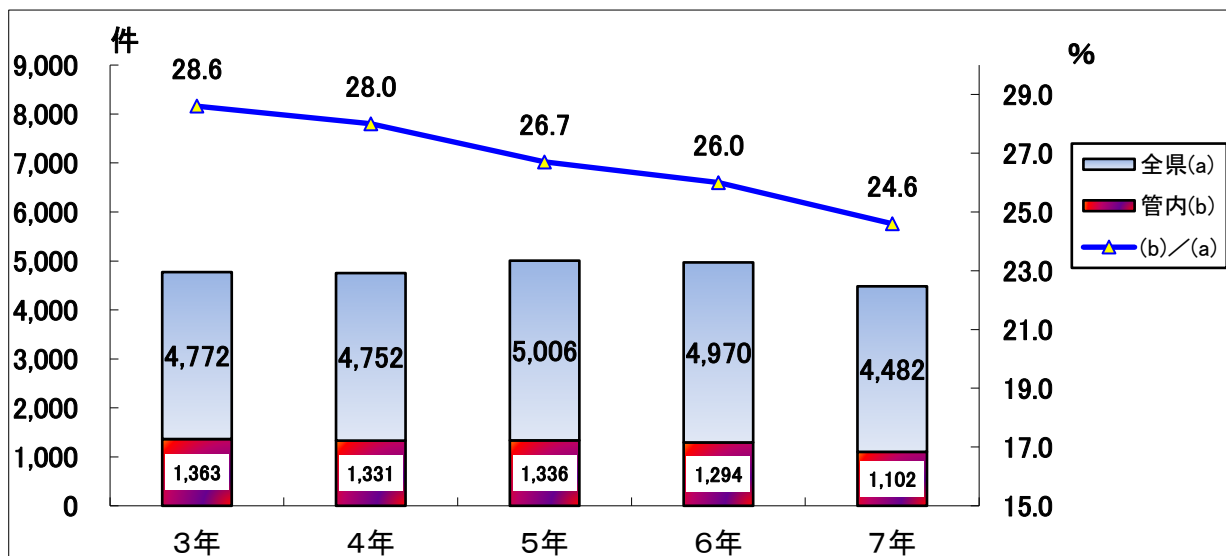
また、長野県消費生活条例第40条に基づき、県民の消費生活との関連性が高い石油製品(ガソリン、軽油、灯油)価格の動向を調査し、結果を公表している。

この調査は、石油製品の全国的な値上がりに伴い、令和3年10月に再開したものであり、長野地域では、毎週12か所の事業所へ聞き取り調査を実施している。

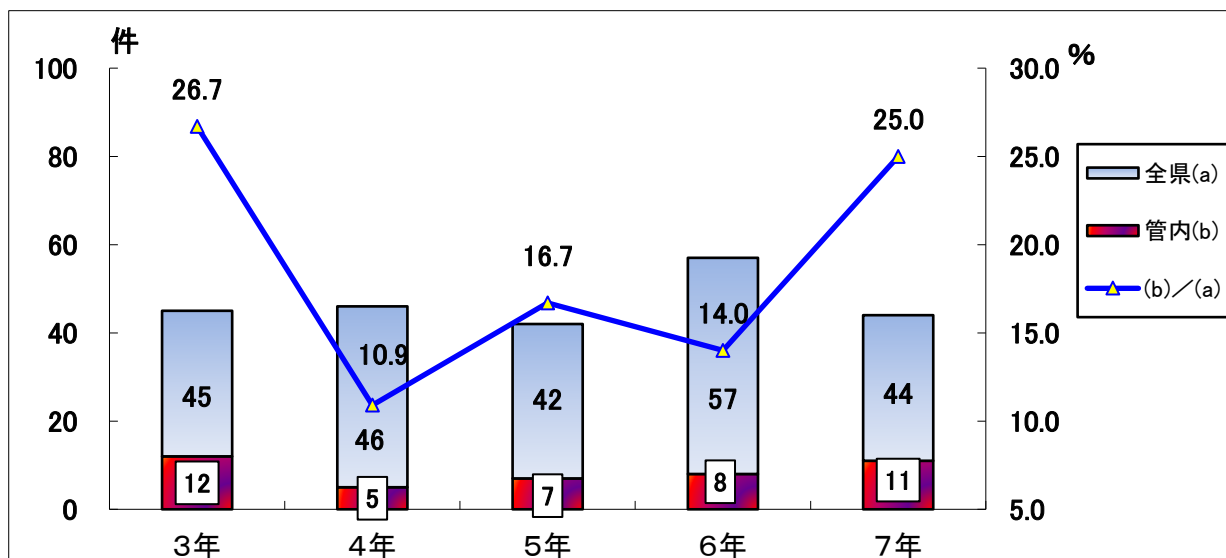
5 交通事故発生状況

交通事故のない「安全で快適な交通社会」の実現のため、市町村、関係機関及び団体と連携し、交通安全運動を推進している。

交通事故発生件数の推移



交通事故死者数の推移



6 自然災害発生状況

令和7年中の自然災害による被害総額は、2億3,187万3千円で、このうち農林業関係が3,500万円、公共土木施設が5,500万円となっている。

区分	管内被害発生件数(件)	人的被害(人)		住家被害(棟)					非住家被害(棟)	被害額(千円)
		死者	傷者	全壊	半壊	一部破壊	床上浸水	床下浸水		
令和7年	7	1	12	0	0	2	0	0	2	231,873
令和6年	13	0	5	0	0	15	0	2	0	336,575
令和5年	14	0	1	0	0	0	1	4	0	1,364,124

7 管内の消防体制

管内には、長野市、須坂市及び千曲市に消防局・消防本部が設置されている。

千曲市と坂城町は一部事務組合により、上水内郡の3町村は長野市、上高井郡2町村は須坂市に、それぞれ消防事務を委託し、消防の常備化を図っている。

また、非常備の組織として各市町村は消防団を設置している。

(1) 消防本部及び管轄市町村

(令和8年4月1日現在)

消 防 本 部 名	管 轄 市 町 村
長 野 市 消 防 局	長野市、信濃町、飯綱町、小川村
須 坂 市 消 防 本 部	須坂市、小布施町、高山村
千 曲 坂 城 消 防 本 部	千曲市、坂城町

(2) 消防職員等

(令和8年4月1日現在)

区 分		条例定数(人)	現員数(人)	充 足 率 (%)
消 防 吏 員		727	694	95.5
	長 野 市 消 防 局	472	486	103.0
	須 坂 市 消 防 本 部	120	102	85.0
	千 曲 坂 城 消 防 本 部	135	106	78.5
消 防 団 員		6,080	5,544	91.2
	長 野 市	3,000	2,838	94.6
	須 坂 市	881	589	66.9
	千 曲 市	630	628	99.7
	坂 城 町	265	265	100.0
	小 布 施 町	183	183	100.0
	高 山 村	196	177	90.3
	信 濃 町	260	254	97.7
	飯 綱 町	485	435	89.7
	小 川 村	180	175	97.2

※ 長野県消防課調査(速報値)による

8 NPO法人への支援

特定非営利活動促進法に基づき、NPO法人の事業報告書等の受理を行うとともに、手続きに関する相談窓口を設け、特定非営利活動の健全な発展を促進している。

【特定非営利活動法人（NPO法人）数の推移】（単位：法人数、%、各年度3月31日現在）

区 分		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
法 人 数 (県知事認証分)	管内	242 【24.7】	239 【24.6】	239 【24.7】	236 【24.8】	234 【25.3】
	県計	981	973	966	950	924

・【 】内は、全県に占める長野管内の割合

9 青少年の健全育成・子ども支援施策

（１） 将来世代応援県民会議地域会議の開催

幼少期から青年期まで切れ目ない支援を推進するため、地域の関係機関で構成する長野県将来世代応援県民会議長野地域会議を開催し、地域課題に応じた重点取組の推進と全県的取組の浸透に努めている。

【地域会議開催状況】

開催年月日	会 場	内 容	参集者
令和7年 8月18日(月)	書面による 開催	・令和6年度事業報告及び令和7年度事業計画について	地域団体 市町村 県機関 (24団体)
令和7年 10月28日(火)	長野市ふれあい 福祉センター5 階ホール	令和7年度 合同研修会 演題：「居場所ってなんだろう？」 ～映画『さとにきたらええやん』から考える地域の支援について～ 講師：長野県立大学健康発達学部 こども学科 大野 慶 氏 *長野地域こどもカフェプラット フォームとの共催	地域団体 市町村 県機関 こどもカフェプラット フォーム (55名)

（２） 青少年健全育成施策

青少年を取り巻く環境が大きく変化し、青少年による犯罪や子どもの安全を脅かす事件などが多発する中、市町村や関係団体と連携しながら街頭啓発などの広報活動を実施し、青少年の健全育成に努めている。

【令和7年度における青少年健全育成推進事業】

名 称	期 間	実 施 内 容
青少年の被害・非行防止 全国強調月間	7 月	・街頭啓発 (長野駅前、須坂駅前、屋代駅前(7月)、 屋代高校前駅(11月)) ・ポスター、看板
子ども・若者育成支援 強調月間	11月	・あいさつ運動の実施、支援 ・青少年健全育成協力店指定状況調査 ・青少年健全育成協力店へのステッカー配布

(3) 子ども支援施策

家庭機能を補完する子どもの居場所「信州こどもカフェ」の普及拡大を推進するため、長野県社会福祉協議会が行う運営費補助等により、地域プラットフォームの運営等を行い、地域全体での子ども支援の充実に努めている。

7

【会議等開催状況】

項 目	内 容
参加団体 (令和7年度)	実施団体 (56団体) 支援団体 (35団体)
全体会議	全体会議 令和7年6月17日(火) 内 容: ・令和6年度事業報告及び令和7年度事業計画について ・長野地域こどもカフェプラットフォーム会則の改正について ・情報交換会 等
研修会(講座)	研修会①「その衛生管理で大丈夫ですか？」(食品衛生管理の研修会) 日 時: 令和7年7月8日(火) 10時～12時 会 場: 長野合同庁舎5階会議室 参加者: 49名 内 容: 長野市保健所食品生活衛生課による長野市政出前講座 研修会②「居場所ってなんだろう～映画『さとにきたらええやん』から考える地域の支援について～」(再掲) ※長野県子ども・若者育成支援推進本部長野地方部、長野県将来世代応援県民会議長地域会議、長野地域こどもカフェプラットフォーム合同開催 研修会③「子どものセーフガーディングを学ぼう2」 日 時: 令和7年11月25日(火) 13時30分～15時30分 会 場: 長野合同庁舎5階会議室 内 容: 講演・グループワーク (公財)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 子どものセーフガーディングスペシャリスト 金谷 直子 氏 研修会④「こども食堂防災研修 in 長野圏域」 日 時: 令和8年3月9日(月) 13時～15時30分 会 場: 長野合同庁舎5階会議室 内 容: 講演 認定NPO法人全国こども食堂支援センターむすびえ こども食堂防災拠点化プロジェクト 森谷 哲 氏 主 催: NPO法人ながのこどもの城いきいきプロジェクト 共 催: 長野市緊急時における子ども支援ネットワーク、 長野地域こどもカフェプラットフォーム 後 援: 長野地域振興局・長野市
取組	○寄付金・助成金活用事業 企業及び個人からの寄付金及び助成金を用い、こどもカフェ活動を促進し、地域のこどもたちの支援につなげている。 ○食材・文房具等配布事業 企業や個人から寄贈された食材等を希望する団体に配布。こども食堂での会食や食材配布・弁当配布用として利用。 ○生理の貧困対策 生理用品を購入・常時備蓄し必要に応じて参加団体に配布するローリングストック事業(令和6年7月から開始) ○相談対応等 こども食堂立ち上げ希望団体への相談対応・情報提供等

第10 環境保全

1 脱炭素地域づくり

令和3年6月に策定された「長野県ゼロカーボン戦略」に基づき、住宅太陽光と小水力発電の徹底普及を目指し、補助金や共同購入事業による再エネ設備導入支援、県民の行動変容を促すための普及啓発活動（ゼロカーボンミーティングの開催、団体のイベント開催支援等）等に取り組んでいる。

また、自然エネルギーを活用した地域おこしや自然エネルギー事業の創出等を行う取組を「1村1自然エネルギープロジェクト」として登録し、自然エネルギー事業の横展開を図っている。

管内の再生可能エネルギー導入件数・容量は、太陽光を中心に年々増加しているが、水力、地熱、バイオマス発電は横ばいの状況にある。今後も、市町村や関係機関と連携して新規事業の可能性を发掘していく必要がある。

（1）固定価格買取制度に係る管内の再生可能エネルギー別導入件数・容量

（令和7年12月末現在）

市町村等	太陽光		水力 (3万kW未満)		地熱		バイオマス		合計	
	件数 (件)	容量 (kW)	件数 (件)	容量 (kW)	件数 (件)	容量 (kW)	件数 (件)	容量 (kW)	件数 (件)	容量 (kW)
長野市	19,671	180,587	6	32,267	0	0	4	9,969	19,681	222,823
須坂市	2,904	30,207	5	660	0	0	0	0	2,909	30,867
千曲市	4,217	39,616	0	0	0	0	0	0	4,217	39,616
坂城町	1,092	12,585	0	0	0	0	0	0	1,092	12,585
小布施町	726	6,668	1	190	0	0	0	0	727	6,859
高山村	460	4,984	1	420	1	20	0	0	462	5,424
信濃町	92	4,957	1	19,000	0	0	0	0	93	23,957
小川村	79	982	0	0	0	0	0	0	79	982
飯綱町	413	5,619	1	35	0	0	0	0	414	5,654
管内計	29,654	286,205	15	52,572	1	20	4	9,969	29,674	348,766
長野県計	135,356	1,932,030	105	262,737	1	20	18	36,691	135,480	2,231,478

データ出典：資源エネルギー庁「固定価格買取制度情報公表用ウェブサイト」

（2）令和7年度再生可能エネルギー関連補助金等実績（管内）

事業名	件数	事業主体	補助金額
クルマとつなぐ屋根ソーラー補助金 （旧 既存住宅エネルギー自立化補助金）	126	個人	太陽光発電設備＋蓄電池 200,000 円／件 太陽光発電設備＋V2H 250,000 円／件 蓄電池のみ 150,000 円／件 V2H のみ 200,000 円／件
グループパワーチョイス（共同購入）	3	個人	—

（3）1村1自然エネルギープロジェクト登録状況

（令和7年度末現在）

市町村等	エネルギー種別										計
	太陽光	太陽熱	小水力	バイオマス	地熱	地中熱	温泉熱	雪氷熱	複合種	風力	
管内計	11	2	6	12	0	5	2	1	10	0	49
長野県計	91	4	37	84	1	20	8	5	44	1	295

2 自然公園等の管理

管内には上信越高原、妙高戸隠連山の2つの国立公園のほか、聖山高原県立公園や郷土環境保全地域等があり、これらの地域の優れた景観や貴重な高山植物を保全するため、工作物の新築等の規制を行っている。

また、国の自然環境整備交付金等を活用して、市町村等が行う自然公園内の登山道、遊歩道等の施設整備事業への支援を行い、自然環境の保全と適正利用を推進している。

(1) 管内の自然公園等の概要

公園等名称	指定年月日	総面積 (ha)	県内面積 (ha)	管内面積 (ha)	管内関係市村
上信越高原国立公園	S24.9.7	148,194	62,972	13,142	須坂市、高山村
妙高戸隠連山国立公園	H27.3.27	39,772	18,330	15,237	長野市、飯綱町、信濃町
聖山高原県立公園	S40.7.8	2,128	2,128	1,331	長野市、千曲市
郷土環境保全地域					
観竜寺大峰	S54.10.1		22.93		千曲市
旭山	S54.10.1		66.31		長野市
川柳将軍塚	S55.3.31		34.80		長野市
雁田山	S57.3.25		108.70		小布施町
大雲寺	S57.9.30		9.80		千曲市
矢筒山	H9.12.8		5.19		飯綱町
自然環境保全地域					
逆谷地湿原	H12.3.21		7.56		長野市、飯綱町
大規模開発調整地域	上記地域、都市計画区域及び農振農用地以外の区域				

(2) 自然公園法等に基づく行為の許可状況（令和7年度）

公園名	区分	計	内訳（件）		
			工作物の 新築等※	広告物の 設置	その他
上信越高原国立公園	特別地域（許可）	7	6	1	0
	普通地域（届出）	3	0	3	0
妙高戸隠連山国立公園	特別地域（許可）	69	49	5	15
聖山高原県立公園	普通地域（届出）	-	-	-	-

※住宅等建築物の新築・増築・改築、電柱の新築及びテント等仮工作物の設置等

(3) 自然公園施設等整備事業（令和7年度）

補助事業名	事業箇所	事業主体	補助金額(円) (対象事業費(円))
自然環境整備支援事業 (国立公園整備事業)	妙高戸隠連山国立公園 鏡池園地事業(案内図改修)	長野市	179,000 (359,700)
ふるさと信州寄付金等 活用山岳環境保全事業	妙高戸隠連山国立公園 (戸隠連峰（西岳登山道）) 鎖場改修	長野市	225,000 (500,000)

3 水質・大気の保全

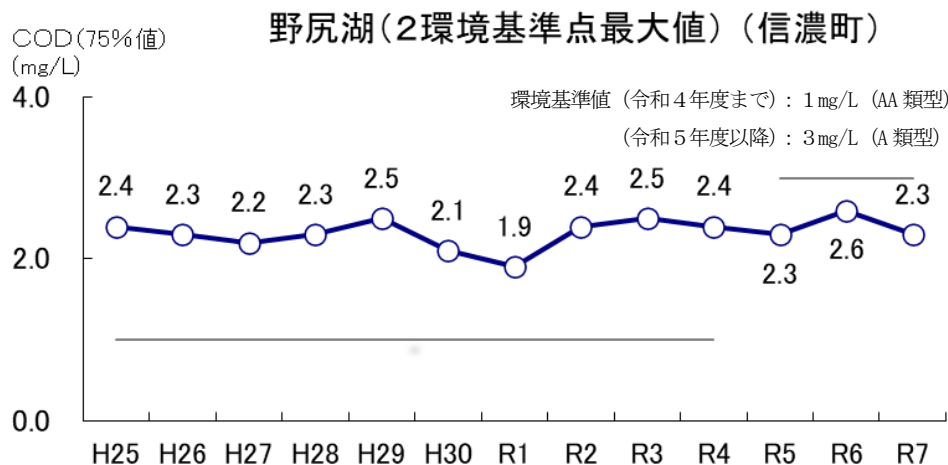
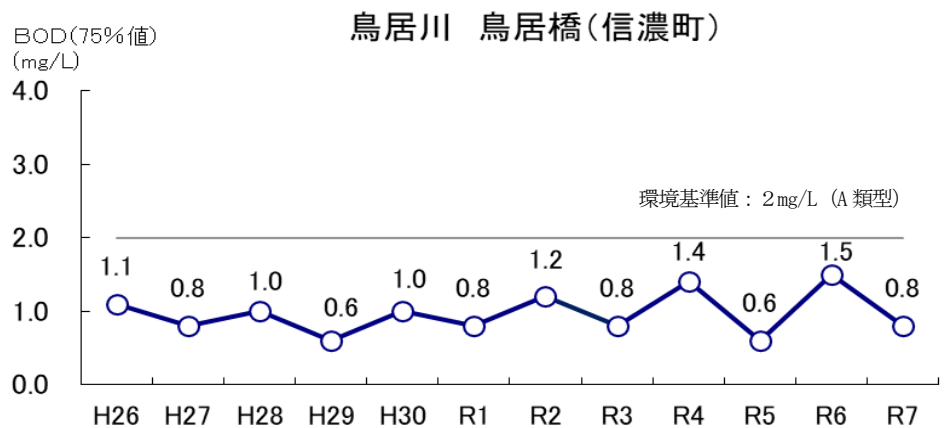
人の健康を保護し、生活環境を保全する上での目標値である環境基準の達成状況を確認するため、河川、湖沼の水質及び大気の測定を行っている。

湖沼水質保全特別措置法に基づく指定湖沼として指定されている野尻湖では、小学生や地域住民等を対象に、環境学習の一環として野尻湖クリーンラリーを毎年度行っている。

また、水質汚濁防止法、大気汚染防止法等に基づき、特定施設やばい煙発生施設を設置している工場・事業場の監視・指導を行い、水質・大気環境保全に努めている。

(1) 水質

BOD（生物化学的酸素要求量：河川）、COD（化学的酸素要求量：湖沼）の経年変化



※グラフ中の横線は環境基準値

野尻湖の環境基準値は3mg/L (A 類型) に指定見直し (令和5年4月1日施行)

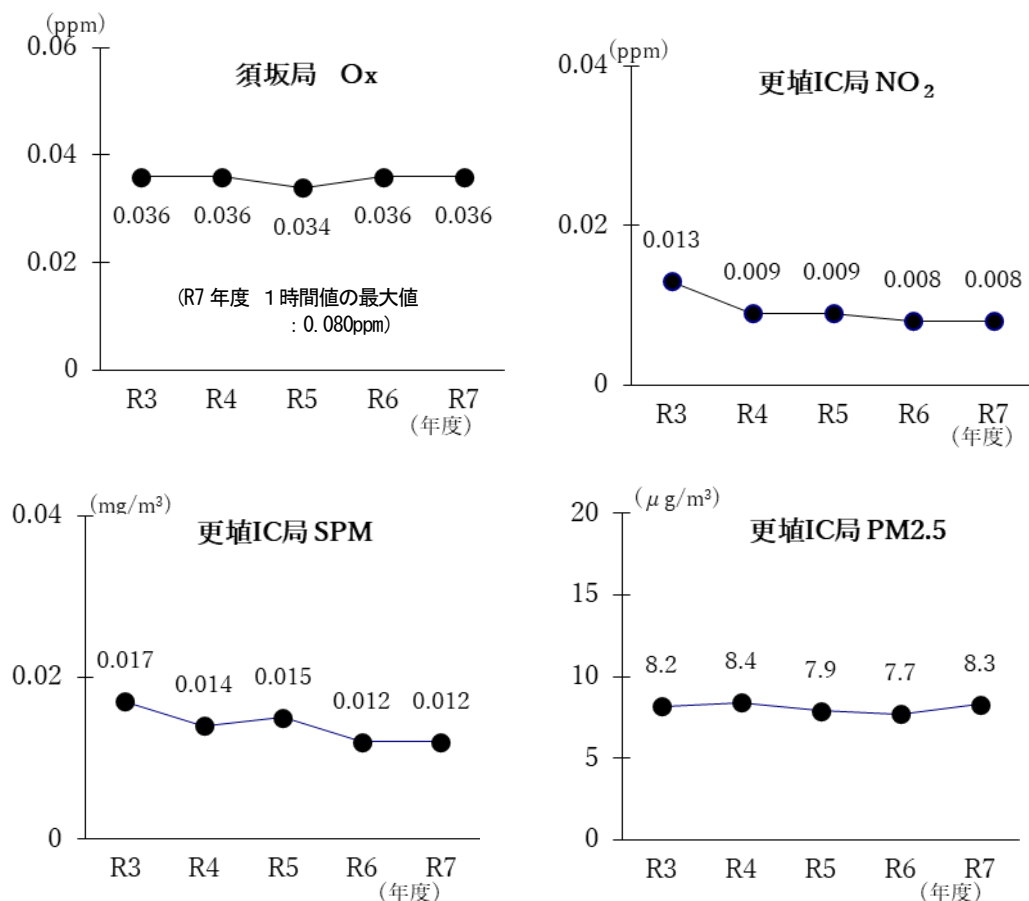
(2) 大 気

ア 測定地点、測定項目

測定地点	測 定 項 目			
	光化学オキシダント (Ox)	二酸化窒素 (NO ₂)	浮遊粒子状物質 (SPM)	微小粒子状物質 (PM2.5)
須坂局 (一般環境大気測定局)	●	—	—	—
更埴インターチェンジ局 (自動車排出ガス測定局)	—	○	○	○
環境基準	1時間値が0.06ppm以下であること。	1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること。	1時間値の1日平均値が0.10mg/m ³ 以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m ³ 以下であること。	1年平均値が15μg/m ³ 以下であり、かつ、1日平均値が35μg/m ³ 以下であること。

(注) ○：環境基準達成、●：環境基準未達成

イ 経年変化



4 水道事業

管内の水道普及率は約98.4%で、全県の普及率(99.0%)とほぼ同率となっている。

水道施設の計画的な整備・適正な管理運営により、安全で安定した水道水の供給が図られるよう、水道事業者が行う施設の整備、耐震化などへの支援、定期的な立入検査による助言・指導などを行っている。また、水道事業者等の広域的な連携を推進するため、長野圏域水道事業広域連携検討会を設置し、各水道事業者の課題等を共有した上で広域連携の方策について検討をしている。

(令和6年度末現在)

市町村	水道法規制施設				水道法規制外施設 (小規模水道)		行政区域 内総人口	現在給 水人口	水道 普及率 (%)
	上水道	簡易 水道	専用 水道	計	飲料水 供給施設	簡易給 水施設			
長野市	2	2	17	21	17	17	359,021	357,371	99.5
須坂市	1	1	1	3	1	1	48,147	47,931	99.55
千曲市	2(1)	1		3(1)			57,325	51,465	89.8
坂城町	1(1)	1		2(1)			13,014	12,749	98.0
小布施町	1			1			10,567	10,566	100.0
高山村	1			1			6,125	6,115	99.8
信濃町	1	2		3	2	1	7,105	7,011	98.7
飯綱町	2			2	1	1	9,635	9,569	99.3
小川村		1		1			2,031	2,017	99.3
計	11(2)	8	18	37(2)	21	20	512,970	504,794	98.4

() 内は複数の市町村にまたがる県営水道の内数、県営水道は長野市に計上

「行政区域内総人口」は、毎月人口異動調査の令和7年3月31日現在の値

(全県普及率: 99.0%)

5 生活排水対策

管内の下水道等による汚水処理人口普及率は98.5%と高いものの、より多くの県民に快適で衛生的な生活を送っていただくため、市町村と連携を取りながら下水道の整備や浄化槽の普及に努めている。また、浄化槽の立入検査を行い、適正な維持管理について助言・指導を行っている。

(令和6年度末現在)

市町村	行政人口 (人)	汚水処理人口及び普及率							
		下水道処理人口		農業集落排水事業		浄化槽		計	
		人 口 (人)	普及率 (%)	人 口 (人)	普及率 (%)	人 口 (人)	普及率 (%)	人 口 (人)	普及率 (%)
長 野 市	360,540	341,742	94.8	6,172	1.7	6,228	1.7	354,142	98.2
須 坂 市	48,980	48,878	99.8	0	0	96	0.2	48,974	100
千 曲 市	58,645	54,283	92.6	4,251	7.2	102	0.2	58,636	100
坂 城 町	13,778	13,200	95.8	—	—	371	2.7	13,571	98.5
小布施町	10,911	8,891	81.5	2,020	18.5	—	—	10,911	100
高 山 村	6,385	4,259	66.7	2,012	31.5	89	1.4	6,360	99.6
信 濃 町	7,462	3,299	44.2	1,930	25.9	1,613	21.6	6,842	91.7
飯 綱 町	10,217	7,102	69.5	2,386	23.4	508	5.0	9,996	97.8
小 川 村	2,198	1,825	83.0	—	—	320	14.6	2,145	97.6
計	519,116	483,479	93.1	18,771	3.6	9,327	1.8	511,577	98.5

注) 行政人口は、住民基本台帳に基づく人口

(全県普及率：98.4%)

普及率は、小数点以下2桁を四捨五入

6 一般廃棄物

長野県廃棄物処理計画(5期)の令和7年度目標「1人1日当たりのごみ排出量790g」を達成するため、食べ残しの削減や信州プラスチックスマート運動を推進するなど、市町村と連携して一般廃棄物の削減に向けた取組を進めた。なお、令和6年度実績は769gとなっている。

また、一般廃棄物処理施設に立入検査を行い、施設の稼働状況等を確認している。

一般廃棄物処理施設設置状況 (令和7年度末現在)

区分 市町村		ごみ焼却 施設	高速堆肥化 処理施設	左記以外の ごみ処理施設※	し尿処理 施設	最終 処分場	計
長野 圏域	須坂市		1	3	1	1	6
	千曲市	1		2	1		4
	坂城町			1			1
	高山村		1				1
	信濃町			3	1	1	5
	小計	1	2	9	3	2	17
北信 圏域	中野市	4	1	4		4	13
	飯山市	1	1	2	1		5
	木島平村		1				1
	野沢温泉村					3	3
	小計	5	3	6	1	7	22
計		6	5	15	4	9	39

※不燃物選別破碎施設、移動式汚泥脱水乾燥車、廃プラスチック類・木くず破碎施設、廃タイヤ切断施設、使用済きのこ増地乾燥施設、木くずの移動式破碎施設、廃プラスチック類選別破碎成型施設

7 産業廃棄物

排出事業者、処理業者等に対して立入検査を行い、廃棄物の不適正処理を防止し、生活環境の保全を図っている。

また、廃棄物の不法投棄を未然に防止するため、排出事業者、処理業者等への立入検査、産業廃棄物運搬車両の点検指導、建築物解体現場での工事業者への指導などを行うとともに、16名の不法投棄監視連絡員を委嘱し、不法投棄の早期発見・防止に努めている。

(1) 産業廃棄物処理業者数

(令和7年度末現在)

	収集運搬業	処分業		
		中間処理	最終処分	計※
長野圏域	573	34	2	36
北信圏域	113	14	4	14
県外	467	0	0	0
計	1,153	48	6	51

※処分業については、中間処理と最終処分の両方を許可している場合があるため、計は「中間処理＋最終処分」とならないことがある。

(2) 特別管理産業廃棄物処理業者数

(令和7年度末現在)

	収集運搬業	処分業
長野圏域	25	0
北信圏域	2	2
県外	98	0
計	125	2

(3) 産業廃棄物処理施設設置許可数

(令和7年度末現在)

	脱水施設	破碎施設	焼却施設	安定型 最終処分場	管理型 最終処分場	計
長野圏域	0	35	1	3	0	39
北信圏域	2	27	6	2	3	40
計	2	62	7	5	3	79

第11 農業

1 長野地域の農業施策体系

～ 人と人がつながり力強く未来へ躍進する長野農業 ～

【長野地域のめざす姿】

- ◇地域の基幹的作物である果樹を中心に、新規就農者の参入などにより担い手が確保され、皆が活躍しています。
- ◇省力化栽培方式、県オリジナル品種の導入が拡大し、全国トップクラスの果樹産地“ながの”が発展しています。
- ◇立地条件を生かした野菜、花き、穀物など多様な農畜産物が、環境にやさしい農業や地域の条件に適したスマート農業技術により生産されています。
- ◇地域住民と移住者の協働により農村を支える体制が構築され、さらに自治会や社会福祉協議会などとの連携が進み、農村の集落機能や自治機能が維持されています。
- ◇農産物直売所を中心とした地域内消費が拡大し、長野地域で守り育てた「食」が継承されています。

1 長野地域の農業を支える多様な担い手の確保・育成

- (1) 長野地域の農業をけん引する強く柔軟な経営体を育成
- (2) 新規就農者の安定確保と技術力・経営力の向上を支援
- (3) 多様な人材による支え手の確保を支援

2 全国トップクラスの果樹産地づくり

- (1) 適地への省力化栽培技術導入や改植等によるりんご・ももの産地力向上を支援
- (2) 県オリジナル品種等の戦略的導入とハウス・冷蔵庫の整備によるぶどう産地の発展を支援
- (3) 担い手への優良農地の利用集積や樹園地継承を促進

3 長野地域の特色を生かした農畜産物の安定生産

- (1) ピーマン等軽量野菜の生産拡大と品質向上を支援
- (2) 環境にやさしい農業を推進
- (3) 品目や地域の条件に適したスマート農業技術の普及を推進

4 多様な人材で支え、皆で取組む農村づくり

- (1) 地域住民と農村移住者の協働や関係人口との連携による地域農業への理解を促進
- (2) 農村型地域運営組織（農村RMO）の構築による農村コミュニティの維持を推進
- (3) 野生鳥獣から農作物を守る地域ぐるみの取組を支援

5 いつまでも安心して暮らせる農村づくり

- (1) 千曲川沿いの排水機場ポンプ設備の更新・増強を推進
- (2) 防災重点農業用ため池の地震・豪雨耐性評価と防災工事を実施

6 長野地域で守り育てる食の継承

- (1) 農産物直売所の販売力強化及び農産物加工組織の活性化を支援
- (2) 伝統野菜、そば、郷土食など長野地域で守り育てた食の継承を支援
- (3) 「農」と「食」をつなぐ関係機関と連携した食育活動を推進
- (4) 消費者の関心の高い「食」・「安全」・「環境」に配慮した食づくりを推進

2 概況

管内の耕地は標高330mから1,100mに位置し、標高差を巧みに活かし、適地適作による産地化が図られ、全域にわたって多様な農業が展開されている。

農家戸数は19,108戸(2020年農林業センサス)で、このうち販売農家8,337戸(43.6%)、自給的農家10,771戸(56.4%)である。これは、全県の構成比と比べ販売農家で1.5%低く、自給的農家で1.5%高い。なお、2015年農林業センサス以降は自給的農家が過半を超え増加している。また、基幹的農業従事者は15～39歳が2.5%、40～64歳が19.8%、65歳以上が77.7%であり、全県と比べ65歳以上の割合が高い。

耕地面積(令和8年3月)は16,395haで、内訳は、田5,249ha(32.0%)、畑11,128ha(67.9%)であり、農家一戸当たりの耕地面積は、85.8a(県平均115.1a)である。

令和6年の農産物産出額(市町村別農業産出額(推計))は、646億円で、構成比は果樹が60.7%、以下きのこ17.4%、野菜7.7%、米穀類9.8%、畜産1.7%、花き1.7%の順となり、全県の構成比と比較して果樹の割合が極めて高い。

(1) 農家戸数、農業就業人口等

ア 農家戸数、農業従事者数及び基幹的農業従事者数

(単位：戸、%、人)

区分 市町村	農家戸数			農業 従事者数	基幹的農業 従事者
	総戸数	販売農家	自給農家		
長野市	9,902	3,824	6,078	9,707	5,871
須坂市	1,873	1,188	685	2,918	1,905
千曲市	2,834	909	1,925	2,271	1,198
坂城町	772	243	529	571	335
小布施町	758	565	193	1,444	971
高山町	670	413	257	986	569
信濃町	674	345	329	838	430
飯綱町	1,242	773	469	1,973	1,101
小川町	383	77	306	178	107
計	19,108	8,337	10,771	20,886	12,487
構成比	100	43.6	56.4		
県対比	21.3	20.6	21.9	20.3	22.5
参考 長野県	89,786	40,510	49,276	102,706	55,516
構成比	100	45.1	54.9		

(出典) 2020年農林業センサス

(注)

1 農業従事者数は、農業就農人口のうちふだん仕事として自営農業に従事した世帯員数

2 基幹的農業従事者(販売農家)：仕事が主で主に自営農業に従事した世帯員数

イ 農家戸数の推移

(単位：戸、%)

		平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	県 (令和2年)
総農家数		26,695 (100)	24,943 (100)	22,144 (100)	19,108 (100)	89,786 (100)
販売 農家	専業農家	3,634 (13.6)	3,831 (15.4)	3,866 (17.5)	※8,337 (43.6)	40,510 (45.1)
	第1種 兼業農家	2,333 (8.7)	1,778 (7.1)	1,249 (5.6)		
	第2種 兼業農家	8,410 (31.5)	6,935 (27.8)	5,430 (24.5)		
	自給的農家	12,318 (46.1)	2,399 (49.7)	11,599 (52.4)	10,771 (56.4)	49,276 (54.9)

(出典) 農林業センサス (2005年、2010年、2015年、2020年)

※専業・兼業別分類は2020年農林業センサス以降調査項目が廃止

ウ 基幹的農業従事者の年齢構成比

(単位：人、%)

区分		15～39 歳		40～64 歳		65 歳以上		計	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
市町村									
長野市		118	2.0	1,045	17.8	4,708	80.2	5,871	100.0
須坂市		65	3.4	456	23.9	1,384	72.7	1,905	100.0
千曲市		21	1.8	205	17.1	972	81.1	1,198	100.0
坂城町		10	3.0	74	22.1	251	74.9	335	100.0
小布施町		29	3.0	282	29.0	660	68.0	971	100.0
高山村		18	3.2	127	22.3	424	74.5	569	100.0
信濃町		18	4.2	72	16.7	340	79.1	430	100.0
飯綱町		28	2.5	202	18.3	871	79.1	1,101	100.0
小川村		0	0.0	14	13.1	93	86.9	107	100.0
計		307	2.5	2,477	19.8	9,703	77.7	12,487	100.0
参考	長野県	2,267	4.1	12,454	22.4	40,795	73.5	55,516	100.0
	県対比	13.5		19.9		23.8		22.5	

(出典) 2020年農林業センサス

(2) 耕 地 面 積

区 分 市町村名		耕地面積	田	本地面積	畑	農 家 1 戸当たり 耕地面積
		(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(a)
長 野 市		7,840	2,130	1,930	5,700	79.2
須 坂 市		1,740	215	203	1,520	92.9
千 曲 市		1,540	791	757	747	54.3
坂 城 町		496	173	157	323	64.2
小布施町		792	154	150	638	104.4
高 山 村		640	128	111	512	95.5
信 濃 町		1,440	910	788	530	213.6
飯 綱 町		1,660	683	581	976	133.7
小 川 村		247	65	52	182	64.5
計		16,395	5,249	4,729	11,128	85.8
構 成 比		100.0	32.0	28.8	67.9	－
県 対 比		15.9	10.4	10.7	21.0	74.5
参 考	長野県	103,300	50,400	44,200	52,900	115.1
	構成比	100.0	48.8	42.8	51.2	－

(出典) 農林水産省「耕地及び作付面積統計（令和8年3月19日公表）」

(注) 1 農家数：2020年農林業センサス（確定値）

2 端数処理のため、計とその内訳は一致しない場合がある。

(3) 農産物産出額

ア 令和6年農産物産出額

(ア) 農産物全体

項 目 作 物		作付面積	産 出 額			
			金 額	前年比	構成比	県対比
農 畜 産 物	米 穀 類	(ha) 4,412	(億円) 63	(%) 145	(%) 9.8	(%) 9.7
	果 樹	5,182	392	103	60.7	37.8
	野 菜	—	50	94	7.7	4.8
	花 き	—	11	85	1.7	7.0
	き の こ	—	112	102	17.3	19.2
	畜 産	—	11	69	1.7	3.9
	そ の 他	—	7	100	1.1	20.0
計		—	646	103	100.0	17.0

注：作付面積のうち米穀類は農水省「作物統計」果樹は地域振興局推計。産出額は県農政部推計値

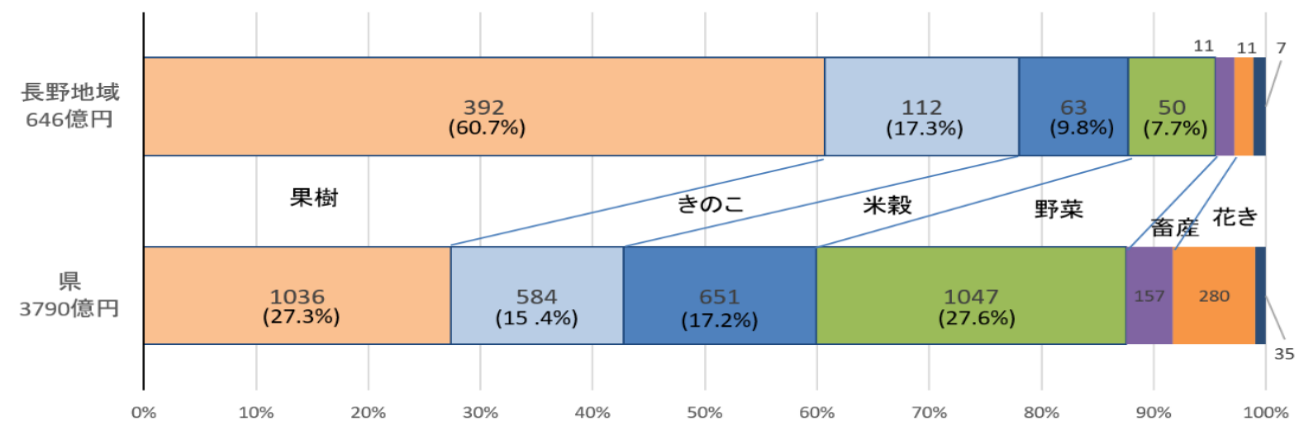
(イ) 主要果樹

項 目 作 物		作付面積	産 出 額			
			金 額	前年比	構成比	県対比
果 樹	り ん ご	(ha) 3,182	(億円) 146	(%) 130	(%) 37.2	(%) 41.9
	ぶ ど う	1,057	193	139	49.2	39.1
	も も	395	30	111	7.6	46.1
	その他果樹	548	23	22	5.8	19.8
計		5,182	392	103	100.0	37.8

- (注) 1 産出額は農林水産省公表農林水産統計の県農業産出額に基づく県農政部推計値である。
 (平成19年産から市町村別の作物別作付け延べ面積、生産量、産出額は国において調査されなくなったことによる。)
- 2 作付面積は地域振興局推計値
- 3 端数処理のため、計とその内訳と一致しない場合がある。

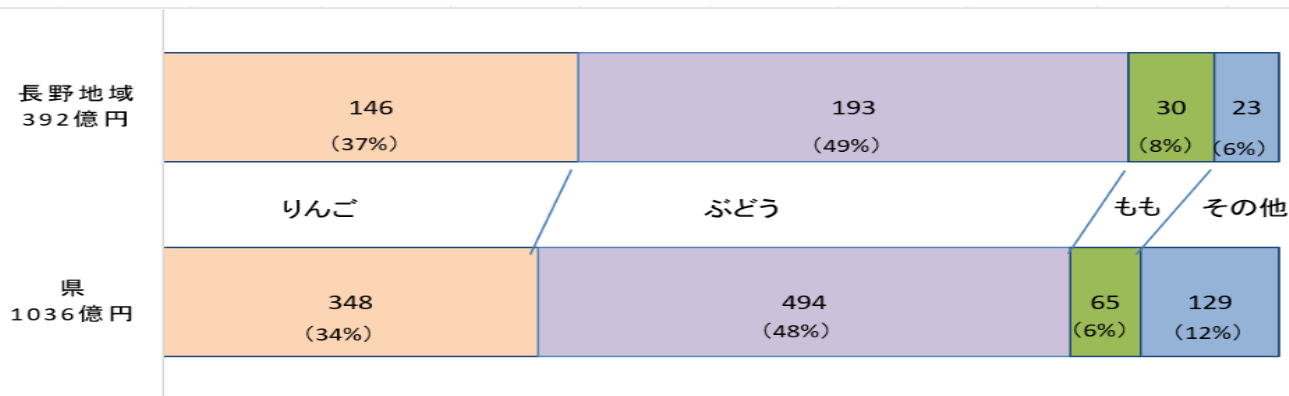
イ 令和6年農産物産出額割合の比較
(ア) 農産物全体

(単位:億円)



(イ) 主要果樹

(単位:億円)



(4) 農業団体の状況

(令和8年3月31日現在)

区 分	農 業 委 員 会	総 合 農 協	専 門 農 協	農事組合法人	農業共済組合	漁業協同組合
団 体 数	9	2	4	21	1	7

(5) 遊休荒廃地対策の取組

ア 「令和6年 遊休荒廃地の発生・解消状況に関する調査結果

(R7.3.31現在) (単位:ha)

区 分	荒 廃 農 地 面 積 計			再生利用された面積
		再生利用が可能な荒廃農地	再生利用が困難と見込まれる荒廃農地	
長 野 管 内	3,141	422	2,719	61.2
農振農用地区域内	1,532	347	1,185	50.5

(注) 端数処理のため、計とその内訳が一致しない場合がある。

(6) 野生鳥獣による農作物被害額の推移

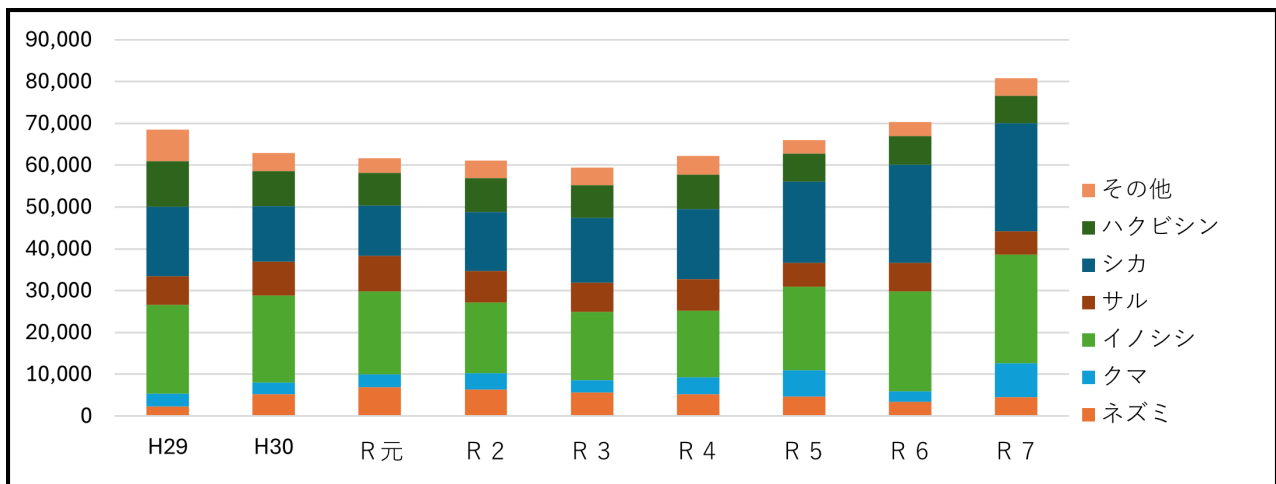
(単位: 千円、%)

区分 \ 年度		H30	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 7 構成比
鳥 類	スズメ	3,999	4,391	4,877	4,787	4,372	5,817	4,531	5,226	4.8%
	カラス	21,128	21,513	22,133	20,885	20,697	17,023	18,580	14,987	13.9%
	ムクドリ	2,799	3,804	4,849	4,430	4,449	3,612	2,709	2,883	2.7%
	その他	4,644	5,448	6,331	5,607	5,842	5,055	4,324	3,966	3.7%
	小計	32,570	35,156	38,189	35,709	35,359	31,507	30,144	27,062	25.1%
獣 類	ネズミ	5,214	6,928	6,366	5,715	5,313	4,655	3,377	4,563	4.2%
	クマ	2,817	3,105	3,930	2,814	3,922	6,304	2,537	8,027	7.4%
	イノシシ	20,856	19,790	16,933	16,455	16,050	19,946	23,867	26,000	24.1%
	サル	8,092	8,472	7,473	6,985	7,496	5,761	6,845	5,622	5.2%
	シカ	13,225	11,998	14,052	15,458	16,752	19,455	23,541	25,818	23.9%
	ハクビシン	8,433	7,858	8,232	7,773	8,193	6,661	6,798	6,645	6.2%
	その他	4,323	3,510	4,172	4,286	4,562	3,229	3,403	4,110	3.8%
	小計	62,960	61,660	61,157	59,484	62,288	66,011	70,368	80,785	74.9%
合 計		95,530	96,816	99,346	95,193	97,648	97,518	100,512	107,847	100.0

(注) 端数処理のため、計とその内訳は一致しない場合がある。

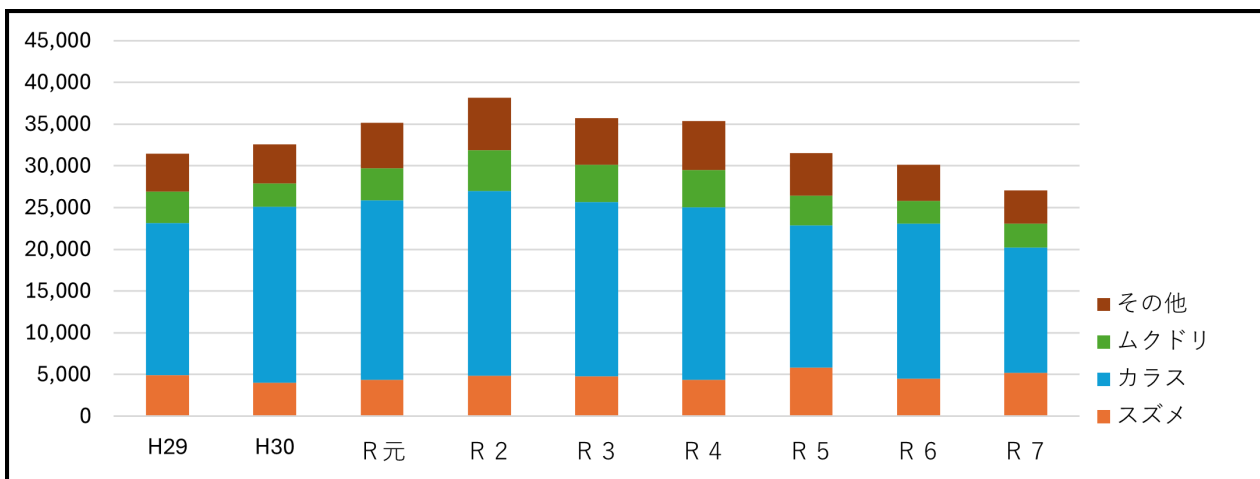
< 獣 類 >

(単位: 千円)



< 鳥 類 >

(単位: 千円)



第12 農業農村整備

1 基本方針

農業農村整備事業は、「第4期長野県食と農業農村振興計画」（計画期間 2023～2027 年度）の具体的な実行計画である「長野県農業農村整備計画（第9次長野県土地改良長期計画）」に基づき、「信州の水・土・里が織りなす 未来につづく農業・農村」を基本目標とし、「次代を担う産地を支える基盤整備の推進」、「安全安心で持続可能な農村の基盤づくり」、「農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり」を3本の柱として、計画的に事業を実施することとしている。

信州の水・土・里が織りなす 未来につづく農業・農村

1 次代を担う産地を支える基盤整備の推進

- (1) スマート農業技術の導入や担い手への農地集積・集約化を可能にする、生産効率の高い農地の整備
 - スマート農業技術の導入や担い手への農地集積・集約化のための整備
 - 用排水路のパイプ化やICTの活用による水管理の省力化
- (2) 産地が目指す高収益作物の栽培を可能にする、収益性の高い農地の整備
 - 果樹や野菜等の導入と安定生産に適した農地や畑地かんがい施設等の整備
 - 水田の高度利用を可能とする農地の整備や水田の畑地化
- (3) 用水を安定供給するための農業水利施設の適切な更新
 - 定期的な土地改良施設の点検と長寿命化計画の策定・更新支援
 - 長寿命化計画に基づく更新整備と重要構造物の耐震化・長寿命化
 - 受益地の状況の変化に応じた適切な規模での施設更新

2 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり

- (1) 災害から暮らしを守る農村の強靱化
 - 防災重点農業用ため池の地震・豪雨対策
 - 湛水被害を防止する排水機場の更新整備
 - 流域治水におけるため池や水田を活用した雨水貯留の取組
 - 地すべり防止施設の更新と長寿命化の推進
- (2) 住みやすい農村を支える農村基盤整備
 - 農業水利施設に係る水門の自動化・遠隔化の推進
 - 農業水利施設を活用した小水力発電による維持管理コストの低減
 - 土地改良区等施設管理者への支援の強化
 - 中山間地域における定住条件の確保

3 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり

- 多様な主体の参画による地域づくりの支援
- 疏水・ため池・棚田などの農業資産の魅力発信や地域学習への支援

2 農業農村整備の概況

管内の東部は、全国有数の果樹産地が形成されており、西部は、自然的条件が不利な中山間地域で、地すべり防止区域も多い。農地の整備率は、県全体を下回っており、収益性を高めるための区画整理や畑地かんがい施設の整備が求められている。

また、昭和40年代から50年代に建設された農業水利施設は耐用年数を超過しており、用水の安定供給や維持管理の軽減を図るため、計画的な長寿命化が必要である。

更に、激甚化・頻発化する自然災害に対し、千曲川沿いに整備されている排水機場の更新、防災重点農業用ため池の耐震化など、農地や住宅等を守る防災・減災対策の必要性が高まっている。

管内の農業基盤整備率

(単位：ha、%)

区 分 市町村	田			畑				
	耕地 面積	区画整理 (20a 以上)		耕地 面積	区画整理		かんがい施設	
		整備済 面積	整備率		整備済 面 積	整備率	整備済 面 積	整備率
長 野 市	2,130	244	11.5	5,700	603	10.6	713	12.5
須 坂 市	215	0	0.0	1,520	184	12.1	806	54.5
千 曲 市	791	413	52.2	747	127	17.0	206	28.4
坂 城 町	173	173	100.0	323	12	3.7	135	41.3
小布施町	154	154	100.0	638	17	2.7	189	30.5
高 山 村	128	26	20.3	512	47	9.2	110	22.0
信 濃 町	910	477	52.4	530	226	42.6	0	0.0
飯 綱 町	683	374	54.8	976	213	21.8	22	2.2
小 川 村	65	0	0.0	182	18	9.9	0	0.0
長野管内	5,249	1,860	35.4	11,128	1,447	13.0	2,181	19.6
長 野 県	50,400	28,751	57.0	52,900	18,794	35.5	14,927	28.2

注1) 耕地面積は、農林水産省「耕地及び作付面積統計」(R7.10.28公表)

注2) 整備済面積は、令和6年度末集計(農地整備課調べ)、県全体の整備率は市町村ごとの耕地面積の計(田:50,400ha、畑52,900ha)に対する値。

3 事業実施状況

(1) 次代を担う産地を支える基盤整備の推進

高収益作物の栽培や担い手への農地集積・集約化を可能にするため、区画拡大や水田の汎用化、樹園地の整備を進めるとともに、農業用水の安定供給を確保するため、農業水利施設の適切な保全管理と長寿命化を進める。

また、施設の維持管理費低減や脱炭素地域づくりに向けた小水力発電施設の整備を進める。

(単位：千円、%)

事業名		令和7年度実績		令和8年度計画		対前年 度 比
		地区数	事業費	地区数	事業費	
県 営	県営かんがい排水事業	5	412,515	3	581,345	140.9
	県営畑地帯総合土地改良事業	2	221,966	1	150,624	67.9
	経営体育成基盤整備事業	1	121,693	1	163,960	134.7
	小 計	8	756,174	5	895,929	118.5
団 体 営	水利施設等保全高度化事業	2	44,418	2	12,182	27.4
	農業水路等長寿命化・ 防災減災事業(水利施設整備)	5	144,040	17	521,500	362.1
	農地耕作条件改善事業	1	2,510	1	68,420	2725.9
	農地中間管理機構関連農地整 備事業(実施計画等策定)	2	18,000	1	2,000	11.1
	農業経営高度化支援事業(促進費)	1	38,665	1	330	0.8
	小 計	11	247,633	22	604,432	244.1
計		19	1,003,807	27	1,500,361	149.5

※事業費には、前年度からの繰越しを含み、翌年度への繰越しは含まない。

(2) 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり

激甚化・頻発化する自然災害から農村の暮らしと命を守るため、排水機場の更新、防災重点農業用ため池の地震・豪雨対策、地すべり防止施設の長寿命化などの県土強靱化を重点的に進めるとともに、大雨時の水路の溢水防止と作業時の安全を確保するため、農業水利施設における水門の自動化・遠隔化を進める。また、中山間地域の特色を活かし地域の活性化を図るため、農業生産基盤と農村交流施設等総合的な整備を進める。

(単位：千円、%)

事業名		令和7年度実績		令和8年度計画		対前年度比
		地区数	事業費	地区数	事業費	
県営	県営中山間総合整備事業	1	10,780	1	137,220	1272.9
	地すべり対策事業	3	33,711	3	52,311	155.2
	県営農村地域防災減災事業	9	1,010,206	8	1,928,757	190.9
	小計	13	1,054,697	12	2,118,288	200.8
団体営	団体営農村地域防災減災事業	7	74,500	2	39,000	52.3
	農業水路等長寿命化・防災減災事業（防災減災対策）	7	55,150	11	164,120	297.6
	農業集落排水事業	4	93,200	6	157,046	168.5
	地籍調査事業	7	105,104	7	84,054	80.0
	小計	25	327,954	26	444,220	135.5
計		38	1,382,651	38	2,562,508	185.3

※事業費には、前年度からの繰越しを含み、翌年度への繰越しは含まない。

(3) 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり

農村地域の資源や環境を次代に引き継ぐため、地域ぐるみで行う保全活動を支援するとともに、信州の魅力あふれる棚田の保全に向け、都市住民や企業など多様な主体との連携・協力を進める。

(単位：千円、%)

事業名		令和7年度実績		令和8年度計画		対前年度比
		地区数	事業費	地区数	事業費	
団体営	ふるさと信州棚田支援事業	6	800	6	800	100.0
	多面的機能支払交付金		204,626		207,829	101.6
計			205,426		208,629	101.6

第13 森林と林業

I 施策体系

- 森林・林業・林産業施策の転換期を迎えていることを念頭に、3つの政策の柱に沿って、現場視点、市町村や事業体等との連携、多様な情報の適切な発信を意識し、地域の課題を的確に把握しつつ重点的に推進する施策等を明確にして取り組む。

政策の柱		大項目	事業名
総合5か年計画	1	持続可能で安定した暮らしを守る	地球環境を保全する ● 木造・木質化支援事業 信州の森林づくり事業（公共・県単） ● ・人工造林・初期保育の高上げ ● ・防災・減災のための里山整備 ● ・再造林省力化モデル推進事業 - 拡 □ 林地残材等有効活用支援事業 - 拡 木質バイオマス循環利用普及促進事業 - 新 特定鳥獣保護管理事業 ● ツキノワグマ生息状況調査 - 新 野生鳥獣総合管理対策事業 ● シカ特別対策等事業 ● ・再造林推進シカ捕獲サポート事業 - 拡 ・ツキノワグマ総合対策事業 - 新 ・ツキノワグマ対策専門人材育成支援事業 - 拡 ・ハンターデビュー支援事業 - 新 ツキノワグマ被害対策緊急対応事業 ● 地球温暖化防止吸収源対策推進事業 - 拡 □ SDGs森林の再生発信事業 - 拡 □ 森林経営管理体制支援事業
		災害に強い県づくりの推進	治山事業（公共・県単・直轄） 信州の森林づくり事業（公共・県単）〔再掲〕 ● ・防災・減災のための里山整備〔再掲〕 ● 市町村森林整備支援事業 - 林業公社事業費 - 松林健全化推進事業 - 拡 広葉樹等枯損対策事業
	2	産業の生産性と県民所得の向上を図る	林道事業（公共・県単） 信州の森林づくり事業（公共・県単）〔再掲〕 ● ・人工造林・初期保育の高上げ〔再掲〕 ● ・再造林省力化モデル推進事業〔再掲〕 ● 野生鳥獣総合管理対策事業〔再掲〕 ● ・再造林推進シカ捕獲サポート事業〔再掲〕 - 高性能林業機械導入推進事業 - 林業総合センター試験研究普及費 - 新 □ 信州の木供給体制整備事業 - 木材産業循環成長対策事業 - 優良苗木の安定供給促進事業 - 拡 □ ・エリートツリー等種子安定供給事業 - 林業労働力対策事業 ・森林整備担い手育成確保総合対策事業 - 拡 □ ・信州の森林で働く人材確保推進事業 □ ・林業労働力緊急確保対策事業 □ ・林業労働力活用促進対策事業 - 拡 ● 多様な林業の担い手確保育成事業 □ 林業大学校運営費 - 林業就労条件整備促進事業 - 拡 □ 林業労働災害防止対策事業 □ 持続的な林業経営の確立支援事業 - 拡 □ 木曽谷・伊那谷フォレストバレー形成事業
		人や社会に配慮した環境再生的で分配的な経済を実現する	拡 ● 木造・木質化支援事業〔再掲〕 - 拡 ● ・広く県民が利用する施設等の木造・木質化 - 拡 木質バイオマス循環利用普及促進事業〔再掲〕 □ ウッドチェンジ普及促進支援事業 - 拡 □ ウッドもっとつなぐ事業 - 拡 □ ・県産材製品情報収集・解析・発信事業 - 新 □ 信州の木供給体制整備事業〔再掲〕
		地域に根差した産業を活性化させる	林業労働力対策事業〔再掲〕 - 拡 □ ・信州の森林で働く人材確保推進事業〔再掲〕 - 拡 □ 林業労働災害防止対策事業〔再掲〕 - 拡 □ 木曽谷・伊那谷フォレストバレー形成事業〔再掲〕
	3	快適でゆとりのある社会生活を創造する	● 森林サービス産業総合対策事業 ● 開かれた里山の整備・利用推進事業 - 拡 県営総合射撃場運営事業 - 戸隠森林植物園・森林学習館管理費 - 県民の森管理事業 - 拡 □ スマート林業構築普及事業 □ 森林路網DX推進事業
	4	誰にでも居場所と出番がある社会をつくる	働き方改革を推進し、就労支援を強化する 拡 ● 多様な林業の担い手確保育成事業〔再掲〕
	5	誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる	高等教育の振興により地域の中核となる人材を育成する □ 林業大学校運営費〔再掲〕

新：新規事業

拡：拡充事業

●：長野県森林づくり県民税活用事業（一部活用含む）

□：森林環境譲与税活用事業（一部活用含む）

Ⅱ 地域の森林・林業の状況及び事業の概要

1 持続可能で安定した暮らしを守る森林づくり

(1) 森林の状況及び適切な森林の管理

ア 森林の状況

- 管内の森林面積は 100,909ha で県全体の 10%を占め、森林率(管内面積に占める森林面積)は 65%で、県全体の 78%より低くなっている。また、民有林の占める割合は 81%で県全体の 65%を上回っている。
- 民有林の人工林のうち、森林整備が必要な 3～12 齢級(11～60 年生)の森林面積は 12,801ha で人工林全体の 35%を占めている。
- 民有林の人工林のうち、主伐期を迎えている 13 齢級(61 年生)以上の森林面積は 24,231ha で人工林全体の 65%を占め、さらにスギが 8,794ha で 53%を占めている。

【市町村別森林面積】

(単位：ha、%)

区分 市町村		森林面積	森林率	内 記					
				国有林 面 積	民 有 林				
					計	人工林	人工林率	天然林	その他
長 野 市		52,454	62.8	11,044	41,410	18,377	44.4	21,588	1,445
須 坂 市		10,183	68.0	1,848	8,335	4,608	55.3	3,246	481
千 曲 市		6,919	57.8	0	6,920	3,579	51.7	3,171	169
坂 城 町		3,592	67.0	0	3,592	1,540	42.9	1,985	75
小 布 施 町		254	13.3	0	254	59	23.4	173	22
高 山 村		8,382	85.0	830	7,553	3,384	44.8	3,539	630
信 濃 町		10,808	72.4	5,552	5,255	2,344	44.6	2,830	81
飯 綱 町		3,972	53.0	366	3,606	1,702	47.2	1,883	21
小 川 村		4,344	74.8	84	4,260	1,521	35.7	2,652	87
管内計（A）		100,909	64.8	19,725	81,183	37,115	45.7	41,060	3,008
構 成 比		100.0		19.5	80.5	36.8		40.7	3.0
長野県	県合計（B）	1,056,387	77.9	368,028	688,105	334,967	48.7	333,219	19,920
	構 成 比	100.0		34.9	65.1	31.7		31.5	1.9
県に占める割合（A/B）		9.6		5.4	11.8	11.1		12.3	15.1

出典：長野県民有林の現況（令和 7 年 9 月 1 日現在）

【管内齢級別面積】

(単位：ha)

齢 級	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13～	計
人工林	56	28	26	20	81	224	364	639	1,353	2,110	3,013	4,971	24,231	37,115
(割合)	0.2%		34.5%										65.3%	100%
スギ	11	3	5	4	14	71	219	504	1,063	1,490	1,952	2,531	8,794	16,662
(割合)	0.1%		47.1%										52.8%	100%
カラマツ	45	16	18	1	6	19	26	43	64	259	627	1,832	14,204	17,159
(割合)	0.4%		16.8%										82.8%	100%

出典：長野県民有林の現況（令和 7 年 9 月 1 日現在）

イ 適切な森林の管理

- ☐ 国の事業を活用し、森林組合等が実施する間伐等の森林整備を支援した。
- ☐ 主伐後の再造林を計画的に進めており、令和7年度実績は16.8haとなった。
- ☐ 効率的な森林の施業及び適切な森林の保護を目的とした森林経営計画の認定状況は、令和6年度末で10,531ha、民有林のカバー率は13%となっている。

【信州の森林づくり事業】

(単位：千円)

区 分		事業種類	令和6年度実績		令和7年度実績		前年度比
			事業量	補助金額	事業量	補助金額	
森林環境保全直接支援事業		間伐、保育間伐	115.8 ha	52,813	75.5 ha	31,819	60 %
		更新伐	9.9 ha	4,751	—	—	—
		地拵え	26.6 ha	9,888	13.2 ha	4,507	46 %
		植栽	26.9 ha	29,887	16.2 ha	16,538	55 %
		下刈り等	60.4 ha	13,379	76.5 ha	18,250	136 %
		森林作業道	13,661 m	24,865	7,143 m	13,648	55 %
		小 計	239.6 ha 13,661 m	135,583	181.3 ha 7,143 m	84,762	63 %
みんなで 支える 里山整備 事業	防災・減災のた めの森林整備	保育間伐	5.3 ha	1,774	1.3 ha	425	24 %
		間伐	38.9 ha	23,206	68.9 ha	38,640	167 %
		森林作業道	3,708 m	11,211	8,072 m	20,341	181 %
	開かれた里山の 整備事業	地拵え	—	—	0.5 ha	225	皆増
		植栽	—	—	0.5 ha	558	皆増
		下刈り等	—	—	4.4 ha	1,151	皆増
	小 計	44.2 ha 3,708 m	36,191	75.6 ha 8,072 m	61,340	169 %	
計		283.8 ha 17,369 m	171,774	256.9 ha 15,215 m	146,101	85 %	

出典：長野県長野地域振興局調べ

注) 事業種ごとに千円未満を四捨五入したため各事業種の合計と計は一致しない。

【管内民有林における主伐・再造林の推移】

(単位：ha)

区 分	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
主 伐	81	65	65	76	73	49	46	44	—	—	—
再造林	目標						18.8	23.1	27.4	31.7	36.0
	実績	3	2	3	7	14.5	6.3	24.3	29.4	16.8	—
天然更新	64	58	58	65	60	33	37	35	—	—	—

出典：長野県長野地域振興局調べ

【森林経営計画認定状況】

(単位：ha)

区 分	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
認 定 面 積	626	2,845	2,087	2,012	2,157	1,032	1,320	4,938
年度末有効面積	13,885	11,376	9,817	9,015	9,727	10,133	10,893	10,531
民有林カバー率	17.1%	14.0%	12.1%	11.1%	11.9%	12.5%	13.4%	13.0%

注1 「認定面積」は年度中に認定された面積、「当該年度有効面積」は年度末時点の認定有効面積

2 県知事認定の計画(県営林、林業公社等)は含まない。

(2) 山地災害対策

ア 山地災害危険地区の設定状況

- ☐ 管内で山腹崩壊等の危険地区が1,308箇所設定されており、県全体の18%を占め、うち地すべり危険地区は184箇所県全体の48%を占めている。
- ☐ 近年、局所的な豪雨等による山腹崩壊等が分散的・多発化しており、これまで以上に中山間地域の集落単位での防災意識の高揚が必要となっている。

【民有林における山地災害危険地区の設定状況(R8.1.1時点)】

(単位：箇所)

区 分	長野市	千曲市	須坂市	坂城町	小布施町	高山村	信濃町	飯綱町	小川村	小 計	県全計
山腹崩壊	251	68	78	28	5	44	4	6	40	524	3,276
崩壊土砂流出	399	53	22	20		20	4	14	68	600	3,653
地すべり	154	3				6	1	3	17	184	386
計	804	124	100	48	5	70	9	23	125	1,308	7,315

出典：長野県林務部調べ（令和8年1月現在）

イ 事業の実施状況

- 被害状況の調査をもとに、市町村や地域の要望を踏まえ、国の補助制度を活用した山地治山総合対策や県単治山事業等を計画的に実施している。

【山地災害対策関連事業の実績及び計画】

(単位：千円)

予算 区分	区 分		令和 7 年度 (実績)		令和 8 年度 (計画)		前年 対比 (B/A)
			箇所 数	事業費 (A)	箇所 数	事業費 (B)	
補 助	山地治山総合対策	復旧治山	3	159,207	4	141,700	89 %
		緊急総合地すべり防止	2	63,008	0	0	0 %
		保安林整備	1	2,002	0	0	0 %
交付金	治山事業	予防治山	5	148,581	5	314,562	212 %
小 計			11	372,798	9	456,262	122 %
災害	災害関連緊急治山		1	9,625	1	68,145	708 %
公 共 計			12	382,423	10	524,407	137 %
県単治山事業			7	18,798	10	65,113	346 %
合 計			19	401,221	20	589,520	147 %

出展：長野県林務部調べ（令和8年4月現在）

(3)野生鳥獣被害対策

ア 野生鳥獣被害の状況

- 農林業被害は1億4百万円で農業被害が前年比103.1%となった。
- 農業被害の主な被害鳥獣は被害額の大きい順に、イノシシ、ニホンジカ、カラス、ニホンザル、ハクビシンで、全体の約8割を占める。

【野生鳥獣被害額の推移】

(単位：百万円)

区 分	H27	H28	H29	H30	R 元	R2	R3	R4	R5	R6
農業被害	116	113	100	96	97	99	95	98	98	101
林業被害	3	2	2	0.2	0.1	0.01	0.2	9	9	4
合 計	118	115	102	96	97	99	95	107	107	104

出典：長野県林務部「野生鳥獣による林業被害調査」及び農政部「野生鳥獣における農作物の被害状況調査」

注）百万円未満四捨五入のため内訳と合計は一致しない。

イ 被害対策の実施状況

- ☐ 市町村の要望に基づき、捕獲対策・担い手対策・侵入防止柵・緩衝帯整備を組み合わせ実施している。
- ☐ ニホンジカの有害捕獲の捕獲数が伸びており、捕獲に係る補助金額も増加している。

【補助事業の実績】

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度実績			令和 7 年度実績			前年度比 (補助)
		市町村数	事業費	補助金額	市町村数	事業費	補助金額	
鳥獣被害防止 総合対策交付金事業	緊急捕獲（個体数調整）	9	40,603	20,002	9	49,259	23,771	118.8
	シカ特別（シカ個体数調整）	1	6,512	3,000	1	3,264	3,000	100.0
	総合支援（ジビエ振興）	1	2,002	2,000	1	1,690	1,135	56.8
野生鳥獣対策 事業	国庫（わな購入）	2	506	252	2	635	315	125.0
	県単（放獣、個体数調整）	9	6,236	1,860	9	15,108	2,245	120.7
特定管理鳥獣 対策交付金事業	クマ類総合対策	-	-	-	3	3,035	1,872	皆増
合 計		9	55,859	27,114	9	72,992	32,338	119.3

出典：長野県長野地域振興局調べ

【主要な野生鳥獣の捕獲数の推移】

(単位：頭、羽)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R 元	R2	R3	R4	R5	R6
ツキノワグマ	138	27	43	44	44	69	82	59	50	82	79
イノシシ	1,574	1,233	1,544	1,776	1,684	2,258	1,090	968	1,204	1,563	1,042
ニホンジカ	1,081	983	1,116	1,283	1,370	1,731	2,237	2,512	2,438	2,517	2,945
ハクビシン	424	388	429	466	460	573	614	485	512	438	455
カラス	1,283	1,097	1,142	988	297	1,506	782	610	942	401	418

出典：長野県林務部「鳥獣関係統計報告（環境省）」（許可捕獲、狩猟）

(4) 松くい虫被害対策

ア 被害状況

- ☐ 令和 6 年度に被害量が増加に転じたが、被害対策の実施により令和 7 年度の被害量は減少した。特に被害量が多い長野市、千曲市、坂城町で減少している。

【松くい虫被害量の推移】

(単位：m³、%)

区 分	H28	H29	H30	R 元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
長野地域	6,725	5,613	7,462	7,925	7,946	6,390	7,003	7,921	12,426	6,387
長野県	73,085	74,049	71,996	70,440	64,022	51,443	53,949	55,280	60,015	53,046
割 合	9.2	7.5	10.3	11.2	12.4	12.4	12.9	14.3	20.7	12.0

出典：長野県林務部「林業統計書」、「松くい虫被害木調査報告書」

イ 被害対策の状況

- 市町村が行う被害木の除去や空中薬剤散布等の取組を支援している。

【松くい虫防除対策事業の実績と計画】

(単位：千円)

区 分		令和 7 年度実績		令和 8 年度計画		前年比 (B/A)
		事業量	事業費 (A)	事業量	事業費 (B)	
松林健全化 推進事業	特別防除 (空中薬剤散布)	25.00 ha	1,410	25.00 ha	1,414	100 %
	地上薬剤散布	17.87 ha	2,482	17.87 ha	2,686	108 %
	無人ヘリコプター散布	4.50 ha	480	4.50 ha	492	103 %
	薬剤防除安全確認調査	32 検体	1,814	32 検体	1,884	104 %
	伐倒駆除	317 m ³	9,402	216 m ³	6,936	74 %
	小 計		15,588		13,412	86 %
保全松林緊急 保護整備事業	衛生伐 (伐倒くん蒸)	1,064 m ³	37,978	3,121 m ³	121,895	321 %
	小 計		37,978		121,895	321 %
市町村森林整備 支援事業 (森林税)	枯損木利活用	70 m ³	2,237	39 m ³	1,250	56 %
	森林外被害木処理	8 m ³	422	14 m ³	780	185 %
	小 計		2,659		2,030	76 %
計			56,225		137,337	244 %
その他 (市町村単独等)	伐倒駆除	1,579 m ³	—	未定	未定	—

出典：長野県長野地域振興局調べ。事業量、事業費は補助対象で表示。その他は市町村被害量調査（駆除実績）調べ。

2 創造的で強靱な産業の発展を支援する森林づくり

(1) 林業・木材産業等の状況

- 林業従事者数の推移をみると、令和 6 年には 167 人で 10 年前と比較して△42%となっている。
- 高性能林業機械の導入状況は、管内の林業事業体に令和 7 年度には 1 台配備された。
- 路網整備の状況は、令和 7 年度に 20 箇所で開催等に取り組み、着実に延伸している。
- 適正な主伐と計画的な再造林の実施に向け、「長野県主伐・再造林推進ガイドライン」に基づく災害リスクの低減や伐採届等の手続きの確実な履行に向けて、事業体に対し的確な指導を行うとともに、苗木の安定確保に取り組むことが必要である。
- 森林経営管理制度を効率的に実施するため、市町村との情報共有や実施方針作成、意向調査など森林整備の実施に向けた取組を支援している。

【長野管内の林業事業体・林業従事者数の推移】

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R 元	R2	R3	R4	R5	R6
事業体数	18	19	19	16	17	15	14	14	17	17	17
従事者数 (人)	288	194	192	177	163	158	148	152	173	172	167

出典：長野県林務部「林業事業体等の調査 (R7 調査)」

【高性能林業機械の導入実績】

(金額単位：千円)

区 分	事業主体	令和 6 年度実績		令和 7 年度実績	
		事業内容	補助金額	事業内容	補助金額
高性能林業 機械導入推 進事業	長野森林組合	フォワーダ 1 台	4,284	フォワーダ 1 台	7,600
	北信木材生産セン ター協同組合	ハーベスタ 1 台	14,650		
計		2 台	18,934	1 台	7,600

【林道事業の実績及び計画】

(単位：千円)

事業 区分	事業名	路線名	令和7年度実績		令和8年度計画	
			延長（m）	事業費	延長（m）	事業費
県営	開設事業	信濃町 古海（支）線	(260)	23,900	620	25,700
	小 計		(260)	23,900	620	25,700
補助	改良事業	長野市 大川線	2 箇所 88	40,000	1 箇所 111	30,500
		千曲市 芝平樽滝線	1 箇所 51	41,920	—	—
		千曲市 宮坂線	—	—	1 箇所 100	27,400
		千曲市 測量委託(3 路線)	3 箇所	4,173	—	—
	点検診断	長野市 大川線	1 箇所	3,700	1 箇所	4,500
		小川村 上和桐山・李平線	3 箇所	1,240	—	—
	保全整備	須坂市 米子不動線	1 箇所	3,300	—	—
		坂城町 平沢線	—	—	1 箇所	900
	小 計		11 箇所 139	94,333	4 箇所 211	63,300
災害	林道施設災 害復旧事業	千曲市 中原入線	1 箇所 206	15,004	—	—
		高山村 中日影線	1 箇所 44	7,392	—	—
	小 計		2 箇所 250	22,396	—	—
合 計			389	140,629	831	89,000

出典：長野県林務部調べ

注1 事業費は、前年度からの繰越額及び年度内支払額としている。

2 令和8年度計画額は令和8年度実施予定事業費と令和7年度から繰越事業費としている。

3 災害の事業費は補助対象額とする。

4 延長 () 書きは2か年施工。

【森林作業道(森林整備に伴うもの)の開設実績及び計画】

(単位：m、千円)

事業名	令和7年度実績			令和8年度計画		
	路線数	延長	事業費	路線数	延長	事業費
信州の森林づくり事業	17	15,215	33,989	21	16,389	41,570
自 力	—	2,708	4,614	調査中		
計	17	17,923	38,603	21	16,389	41,570

出典：長野県林務部調べ

(2) 木材産業の状況

- 木材価格の推移をみると、スギの中丸太 (径 24~28 cm) は令和8年3月時点で 14,000/㎡で平成27年度の年平均 9,800 円/㎡を底値に近年横ばいとなっている。
- 長野県が独自に行っている素材生産量の調査によると、長野管内では令和6年が約 7 万㎡で、令和元年 (5 年前) の 85% となっている。
- 長野管内でも合板需要に的確に対応しつつ、スギ大径材の建築用材利用をはじめ、土木用材や木質バイオマス利用まで幅広い需要開拓が必要であるとともに、地域の林業・林産業の関係者が連携し、木材需要の的確な把握と素材の安定供給との需給調整を行っていく体制づくりが必要である。

【木材価格の推移】

(単位：円/㎡)

区 分	H17	H22	H27	R3	R4	R5	R6	R7	R8.3月
スギ	14,300	11,500	9,800	14,000	16,000	14,400	14,300	13,900	14,000
ヒノキ	25,500	21,100	15,300	22,000	23,000	17,500	18,500	20,500	21,100
アカマツ	10,400	7,800	9,200	11,300	14,500	13,400	12,800	12,800	11,500
カラマツ	13,400	12,700	12,800	17,000	21,800	20,300	20,800	19,800	20,100

出典：長野県林務部「長野県の木材価格」から抜粋

【長野管内の素材生産量の推移】

(単位：m³)

区 分	H26 (10年前)	R元 (5年前)	R2	R3	R4	R5	R6	R6/ 10年前	R6/ 5年前
国有林	18,781	32,738	20,022	28,109	25,775	27,669	23,912	127 %	73 %
民有林	41,968	50,214	46,873	37,543	35,113	38,723	46,753	111 %	93 %
計	60,749	82,952	66,895	65,652	60,888	66,392	70,665	116 %	85 %

出典：長野県木材統計（1月～12月）

【木材生産額】

区 分		生 産 量	生 産 額 (推計)
種別		前年比 (%)	(千円) 前年比 (%)
木 材	一 般 用 材 等	70,665 m³	106.4 1,010,510
	し い た け 原 木	3.4 千本	70.8 1,488
	計	—	— 1,011,998

出典：長野県木材統計（R7年1月～12月）をもとに推計、第25回長野森林組合総代会資料

(3) 特用林産物

□ なめこが全体の約9割を占める。令和7年はまつたけが不作だった。

【特用林産物の生産動向】

(単位：t、千円、%)

区 分		生 産 量	生 産 額 (推計)
種別		前年比	前年比
特 用 林 産 物	生 し い た け	18.8 98.4	18,629 120.5
	な め こ	1,503.4 95.5	676,828 104.3
	ま つ た け	0 —	0 —
	木 炭	147.1 97.4	7,667 43.8
	山 菜	5.5 5500.0	4,507 109.5
	そ の 他	— —	128 241.5
	計	— —	707,759 103.1

出典：長野県林務部「R7特用林産物生産統計調査(R7年1月～12月)」

3 快適でゆとりのある社会生活を創造する森林づくり

(1) 森林づくり県民税等を活用した施策の取組状況

- 県民等が里山の森林に親しむことができるよう、開かれた里山整備事業により地域住民等による里山整備や利活用活動を支援した。
- ライフライン沿線等の支障木伐採や観光地の景観整備、野生鳥獣被害対策のための緩衝帯整備等の市町村からの要望の高い取組をメニュー化して支援した。

【開かれた里山等関係事業】

(単位：千円)

区 分		令和6年度実績		令和7年度実績		備 考
		箇所数	補助金額	箇所数	補助金額	
里山整備利用地域活動推進事業	開かれた里山	2 地区	1,271	2 地区	1,600	富が原一重山
	一 般	4 地区	1,252	2 地区	1,124	七二会3 猿ヶ馬場峠
里山資源利活用推進事業	開かれた里山	2 地区	335	2 地区	629	富が原一重山
	一 般	2 地区	573	1 地区	125	七二会3
計		6 地区	3,431	4 地区	3,478	

【里山整備利用地域の認定状況】

(単位：ha)

認定年度	市町村	地域名	中心となる集落名	面積	活動主体の名称
H30	須坂市	離山	豊丘	3	離山を守る会
	長野市	七二会	坪根（滝谷）	108	NPO 法人信州フォレストワーク
	須坂市	臥竜公園	小山、南原、北原	16	臥竜公園里山整備利用推進協議会
	須坂市	塩野	塩野	63	塩野地区利用推進協議会
	長野市	浅川	台ヶ窪	112	あさかわの里山と森を守る会
	坂城町	上平	上平	446	上平森林協働整備協議会
	長野市	戸隠豊岡	豊岡	58	戸隠森林整備クラブ
R 元	信濃町	柏原上ノ原	上ノ原	21	日中友好の森林づくり推進協議会
	長野市	七二会 2	論地	5	七二会里山整備利用推進協議会
	信濃町	富が原	富が原	172	富が原里山整備利用推進協議会
R 2	坂城町	中之条	中之条	371	中之条区里山整備協議会
	須坂市	井上	井上	15	井上城址さくらの会
R 3	千曲市	小坂山	桑原小坂、稲荷山元町	37	千曲市川西地区振興連絡協議会里山整備部会
R 4	長野市	信州新町信級	信級	824	信級きぼうの森
	千曲市	一重山	屋代	13	一重山みらい会議
R 5	長野市	七二会 3	平出	190	七二会森林クラブ
	千曲市	猿ヶ馬場峠	八幡（中原区）	99	八幡地区里山整備委員会
R 6	信濃町	富が原	大井	172	富が原里山整備利用地域
	千曲市	一重山	屋代	13	一重山みらい会議

出典：長野県長野地域振興局調べ

【市町村森林整備支援事業一覧】

(単位：千円)

区分	事業の種類	R 7 実績			R 8 計画		
		面積等	事業費	補助金	箇所数	事業費	補助金
長野市	観光地等の景観整備	121 本	2,124	1,909	3 箇所	2,591	2,320
	緩衝帯の整備	1.36ha	5,148	4,609	3 箇所	2,555	2,298
	ライフライン等保全対策				1 箇所	990	891
	計		7,272	6,518		6,136	5,509
須坂市	緩衝帯の整備	0.83ha	1,517	1,365	3 箇所	1,086	976
	森林外被害木処理	2.4 m ³	132	66	1 箇所	495	247
	計		1,650	1,431		1,581	1,223
千曲市	観光地等の景観整備	0.16ha	895	805	1 箇所	800	720
	緩衝帯の整備				1 箇所	2,045	1,840
	計		895	805		2,845	2,560
坂城町	枯損木利活用	70 m ³	2,486	2,237	1 箇所	1,263	1,125
高山村	森林外被害木処理	5.4 m ³	289	118	1 箇所	280	140
	緩衝帯整理	0.22ha	1,200	1,050			
	観光地等の景観整備				1 箇所	2,577	2,319
	ライフライン等保全対策				1 箇所	605	81
	計		1,489	1,168		3,462	2,540
信濃町	観光地等の景観整備				1 箇所	939	819
飯綱町	ライフライン等保全対策				2 箇所	3,176	2,490
	観光地等の景観整備	21 本	1,308	1,164			
	計		1,308	1,164		3,176	2,490
小川村	ライフライン等保全対策	26 本	1,449	1,035	2 箇所	3,646	650
	観光地等の景観整備				1 箇所	920	100
	計		1,449	1,035		4,566	750
合 計			16,548	14,358		23,968	17,016

(2) 森林の多面的利用の取組状況

- 県民に対する森林・林業に関する知識・技術の普及や森林レクリエーションを体験する場として戸隠森林植物園と森林学習館の管理を行っている。
- 健康や教育、観光等の他分野で森林空間を活用する取組として、信濃町が取り組む修景伐採や歩道等の整備等を支援した。
- 学校等を活用した森林環境教育を行う学校や団体に対し、森林整備や森林環境教育に必要な資機材の導入等を支援した。

【戸隠森林植物園・森林学習館の利用実績】

(単位：人)

区 分	R 元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
森林植物園	109,459	30,790	43,715	87,990	110,087	114,070	117,289
森林学習館	14,259	6,590	7,150	9,500	8,565	9,272	8,145

出典：長野県長野地域振興局調べ

【森林サービス産業活動支援事業】

(金額単位：千円)

区 分		R 6 実績	R 7 実績	備考
森林セラピー基地等 施設整備支援事業	市町村数	1	1	信濃町
	補助金額	800	726	

出典：長野県長野地域振興局調べ

【学びと育ちの森づくり推進事業】

(金額単位：千円)

区 分		R 6 実績	R 7 実績	備考
森林環境教育フィールド の整備（県立学校以外）	対象件数	5	5	松ヶ丘小みどりの少年団 高徳中みどりの少年団 三本柳小みどりの少年団 グリーンヒルズ小 緑ヶ丘小みどりの少年団
	補助金額	972	759	
指導者の派遣及び資機材 の導入（県立学校以外）	対象件数	4	4	松ヶ丘小みどりの少年団 高徳中みどりの少年団 三本柳小みどりの少年団 グリーンヒルズ小
	補助金額	251	380	
学校林の整備支援 （県立学校）	対象件数	1	1	長野工業高校
	事業費	992	499	
計	金 額	2,214	1,638	

出典：長野県長野地域振興局調べ

(3) みどりの少年団活動等

- 県下で最も団数が多く、小中学校を併せて 52 団が活動している。
- こどもたちが森林に触れる機会を創出するため、学校林の整備や指導者の派遣等により支援を行っている。

【みどりの少年団の設立状況（令和 8 年 4 月現在）】

区 分	設 立 年 度	設立団数	対象学年	団 員 数
小 学 校	昭和 55 年度～令和 4 年度	43 団	1～6 年生	7,467 人
中 学 校	昭和 61 年度～令和 3 年度	9 団	1～3 年生	1,718 人
計		52 団		9,185 人

出典：長野県長野地域振興局調べ

注 信濃町立信濃小中学校のみどりの少年団は小学校の区分に含めている。

Ⅲ 地域の森林・林業の主要・懸案事項

1 野生鳥獣被害対策の地域一体となった取組の強化

(1) ツキノワグマ対応

(単位：件)

区 分		H26	H29	H30	R 元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
長野管内	目撃(里地)	157	71	140	160	202	171	98	145	153	257
県 内	目撃(里地)	1,575	600	749	1,332	1,437	1,059	770	1,401	1,428	1,324
	人身被害	31	6	5	8	12	16	8	11	12	11

出典：長野県林務部まとめ (H26 は大量出没年)

- 県(局)・市町村・地域・猟友会が一体となり、防護柵設置や緩衝帯整備、廃果除去等環境整備、捕獲対策等を組み合わせ、地域の実情に応じた取組を展開。
- 緊急銃猟制度が令和7年9月から導入されたことに伴い、市町村を対象とした机上訓練を令和8年2月4日に実施。

(2) ニホンザル対応

- 須高地区・小川村で被害が発生、県環境保全研究所と連携し被害対策を展開し、被害が軽減、持続的に対策を実施。

2 県産材の利用促進

- 「信州の森林と環境を守る県産材利用促進条例」(令和7年長野県条例第4号)を基に、長野地域における公共の建築物・土木工事等における県産材の利用促進に向けた具体的な取組を検討。
- 課内に検討組織を設置、関係部署と連携し、条例の勉強会や施設整備計画等への営業、管内の木材流通構造の分析等による県産材の供給体制の課題抽出等を実施。

(単位：千㎡)

素材生産量	H26	R 元	R2	R3	R4	R5	R6	R6/R5
計	60,749	82,952	66,895	65,652	60,888	66,392	70,665	106 %
国有林	18,781	32,738	20,022	28,109	25,775	27,669	23,912	86 %
民有林	41,968	50,214	46,873	37,543	35,113	38,723	46,753	121 %

3 長野地域の森林・林業の活性化に向けた主要課題への対応

(1) 野生鳥獣出没への対応

市町村に対し、ツキノワグマ管理に係るゾーニングの設定作業、緊急銃猟実施に訓練及び対応マニュアル策定の支援を行う。

(2) 県産材の利用促進

「信州の森林と環境を守る県産材利用促進条例」の取組の具体化を進めるための今後の計画等の作成を検討する。

(3) 古海県有林の木材生産計画作成

「県民に開かれた県有林」を目指し、本年度完了予定の林業専用道を活用して古海県有林の木材生産を計画的に行い、県有林としての木材生産の模範的かつ実験的な取組を進める。

(4) 地すべり地域における事業の検証

経過観察を継続している地すべり事業案件に関し、今後の対応について検討する。

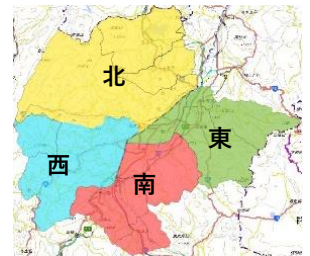
(5) 地域担当制の強化

ア 趣旨

現地機関の重要な役割の一つである市町村への支援を強化することで対話と共創を具現化するため、従来から個別の業務単位に割り振っていた各係の地域担当を横断的に再編成し、管内の4つの地域で共通する課題等にきめ細かく対応し、「地域から必要とされる林務課」を目指す。

イ 地域担当の班編成

班	担 当 地 域
東	旧長野市(若穂)・須坂市・高山村・小布施町
北	旧長野市(東・南・西班を除く)・飯綱町・信濃町
南	旧長野市(川中島・松代・篠ノ井)・千曲市・坂城町
西	旧長野市(信更・七二会)・長野市(中条・大岡・信州新町)・小川村



ウ 令和8年度の主な活動(予定)

◎共通テーマ：各市町村の実務者レベルの懇談及び課題検討

① 東班

- ☐ 米子採種園の管理運営支援

② 北班

- ☐ 長野地域森林祭(植樹祭)業務協力
- ☐ 緩衝帯整備の検証

③ 南班

- ☐ ツキノワグマ対策の支援
- ☐ 西条財産区植樹祭
- ☐ 一重山市有林整備支援

④ 西班

- ☐ 地すべり地域における山地災害対策業務の技術支援
- ☐ 小川村「景観整備作業」への参加

第14 商工観光

1 商工業の状況

(1) 商業（卸・小売業）

管内の商業（卸・小売業）の状況は、令和3年経済センサス活動調査によると、事業所数は5,732所（全県比25.2%）、従業者数は46,102人（同26.9%）、商品販売額は18,679億円（同33.5%）である。

区 分 \ 年	平成28年			令和3年		
	事業所数 (所)	従業者数 (人)	商品販売額 (億円)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	商品販売額 (億円)
管 内	6,380	48,642	19,994	5,732	46,102	18,679
全 県	24,779	174,745	58,463	22,746	171,292	55,746
対全県比(%)	25.7	27.8	34.2	25.2	26.9	33.5

出典：平成28年経済センサス活動調査結果（卸売業・小売業）統計表

令和3年経済センサス活動調査 産業別集計（卸売業、小売業）統計表（全数編）

注：令和3年調査は「国税庁法人番号サイト」情報を加えた調査名簿のため、平成28年調査と単純比較できない。商品販売額は記載年の前年の数値

(2) 大規模小売店舗の立地状況

令和8年3月末現在の管内の大規模小売店舗（大型店）の店舗面積割合は84.1%となっている。

区 分 \ 地 区	小 売 業 売場面積(m ²) 【A】	大規模小売店舗		
		店 舗 数	店舗面積(m ²) 【B】	面積割合(%) 【B/A】
管 内	686,298	156	577,465	84.1
全 県	2,826,603	580	2,311,817	81.8

注：大規模小売店舗とは、大規模小売店舗立地法の対象店舗（店舗面積1,000m²超）

【参考】長野管内の大規模小売店舗数及び店舗面積（令和8年3月末現在）

	長野市	須坂市	千曲市	坂城町	小布施町	信濃町	計
店舗数	118	14	18	4	1	1	156
面積(m ²)	393,679	115,786	53,713	9,784	3,233	1,270	577,465

(3) 工業

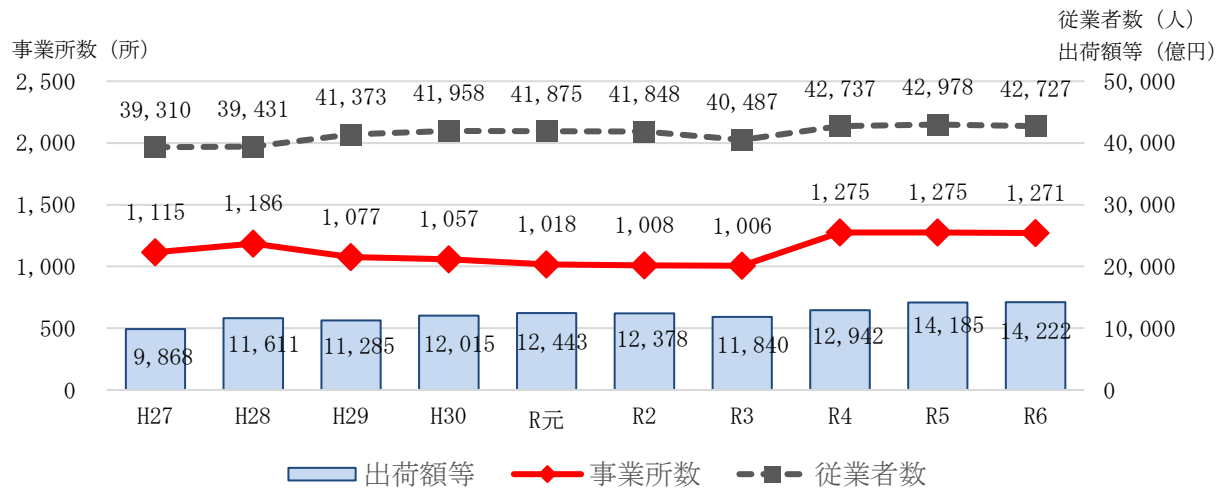
管内の工業の状況は、2024年経済構造実態調査によると、事業所数は1,271所（全県比20.7%）、従業者数は42,727人（同20.8%）、製造品出荷額等は14,222億円（同20.3%）であり、製造品出荷額等は前年比0.3%（36億円）増となっている。

区 分 \ 年	令和5年			令和6年		
	事業所数 (所)	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (億円)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (億円)
管 内	1,275	42,978	14,185	1,271	42,727	14,222
全 県	6,148	206,238	71,392	6,128	205,903	70,088
対全県比(%)	20.7	20.8	19.9	20.7	20.8	20.3

出典：2024年経済構造実態調査

注：製造品出荷額等は記載年の前年の数値

【管内工業の推移（平成 27 年～令和 6 年）】



（４）商業・工業の市町村別内訳

区 分 市町村	商 業（卸・小売業）			工 業		
	事業所数 (所)	従業者数 (人)	商品 販売額 (億円)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (億円)
長 野 市	4,212	36,123	16,256	570	19,888	6,598
須 坂 市	487	3,447	810	195	6,381	1,614
千 曲 市	565	4,046	1,122	248	7,341	2,275
坂 城 町	111	670	166	137	6,268	2,922
小 布 施 町	134	772	126	32	618	99
高 山 村	38	195	89	33	852	239
信 濃 町	82	419	55	30	828	326
飯 綱 町	70	319	47	17	419	106
小 川 村	33	111	8	9	132	43
管 内 計	5,732	46,102	18,679	1,271	42,727	14,222
県 計	22,746	171,292	55,746	6,128	205,903	70,088

出典：（商業）令和 3 年経済センサス活動調査 産業別集計（卸売業、小売業）統計表（全数編）
商品販売額は記載年の前年の数値

（工業）2024年経済構造実態調査。製造品出荷額等は記載年の前年の数値

2 景気・雇用情勢

(1) 倒産件数・負債総額の状況（負債総額1,000万円以上）

管内の令和7年の倒産状況は、倒産件数32件、負債総額85.3億円と前年比で件数、負債総額ともに増加した。そのうち、1億円を超える倒産は9件（製造業3件、運輸・サービス業6件）であった。

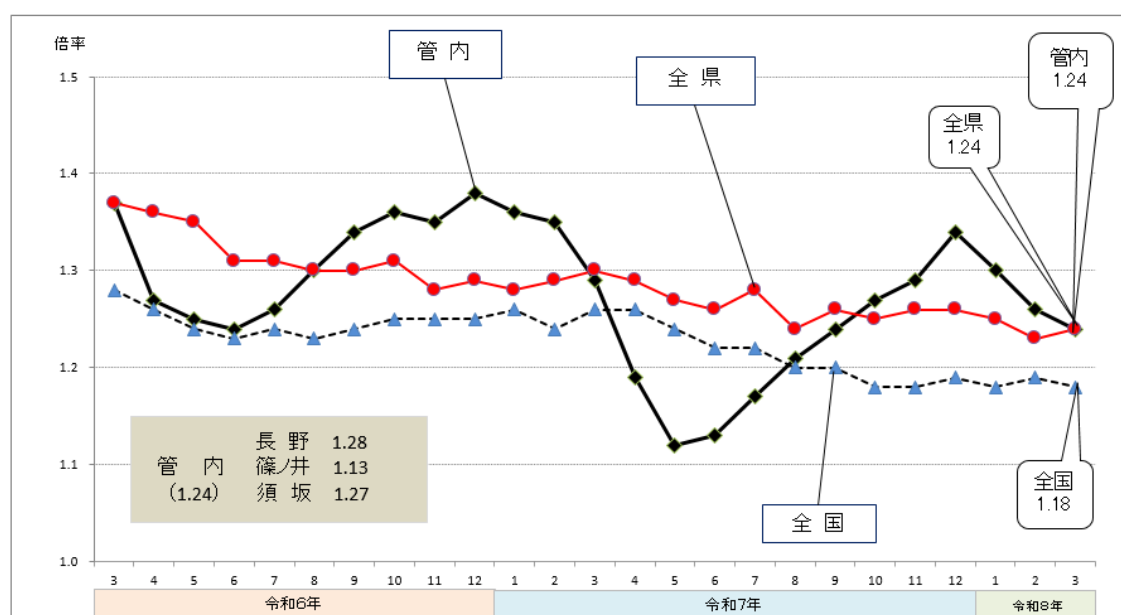
暦年		令和6年		令和7年	
区分		全県	管内	全県	管内
件数		101 (+28)	27 (+7)	95 (▲6)	32 (+5)
内訳	製造業	24	4	20	6
	販売業	21	5	17	7
	建設業	16	5	16	6
	運輸・サービス業	40	13	42	13
負債総額 (億円)		189.2 (+26.5)	48.6 (+21)	149.3 (▲39.9)	85.3 (+36.7)
1件あたりの負債総額 (億円)		1.9 (▲0.3)	1.8 (+0.4)	1.6 (▲0.3)	2.7 (+0.9)

注：() 内は対前年比

(2) 雇用情勢(有効求人倍率の推移)

管内の有効求人倍率は、令和8年3月の有効求人倍率は1.24倍で前年同月に比べ0.05ポイント下回った。雇用情勢は、堅調に推移しているが、物価上昇・中東情勢等が雇用に与える影響を注視する必要がある。

【有効求人倍率の推移】



注：管内数値は、長野、篠ノ井、須坂の各職業安定所の有効求人数及び有効求職者数の合計値から算出。新規学卒は除く。

全国及び全県の有効求人倍率は、季節的特殊要因を除いた季節調整値である一方、管内の数値は、季節調整を行っていない実数値である。

(3) 就職困難者の就業支援

就職に困難を抱える多様な求職者（子育て・介護中の女性、障がい者、若者、引きこもり状態にある方等）に寄り添った相談支援を行うため「地域就労支援センター」を通じ、就業に関する悩み等に対して寄り添った伴走型支援を実施している。

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	管内	全県	管内	全県	管内	全県
相談実人員（人）	459	2,139	541	1,700	402	1,303
延べ相談件数（件）	3,729	10,169	3,415	11,385	2,716	9,062
就 職 者 数（人）	135	395	140	376	85	274

3 融資あっせんの状況

令和7年度における管内の中小企業融資制度資金の利用状況は、原材料価格や燃料費の上昇、価格転嫁の影響等により資金繰りが悪化している中小企業及び個人事業者の経営を下支えする資金である「物価高対策（経営健全化支援資金）」の利用件数が全体の約7割を占めた。

資金区分		令和6年度		令和7年度		前年度比（%）	
		件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額
小規模企業発展資金		5	23,500	5	29,860	100.0	127.1
経営健全化支援資金	経営安定対策	7	107,820	18	292,990	257.1	271.7
	特別経営安定対策	5	113,630	5	141,680	100.0	124.7
	防災・安全対策 ^{注1}	0	0			-	-
	災害対策 ^{注2}	0	0			-	-
	防災・災害対策 ^{注3}			0	0	-	-
	物価高対策 ^{注4}	227	3,983,400	879	17,470,070	387.2	438.6
	関税対策 ^{注5}			35	1,617,340	皆増	皆増
	新型コト向け伴走支援型 ^{注6}	211	3,420,250			皆減	皆減
信州創生推進資金	新型コト借換向け ^{注7}	80	1,669,270	124	2,584,980	155.0	154.9
	創業支援向け	98	470,270	122	929,850	124.5	197.7
	事業承継向け	12	249,250	31	555,080	258.3	222.7
	省力化投資向け ^{注8}			19	548,280	皆増	皆増
	事業展開向け	25	366,750	29	557,720	116.0	152.1
	IT産業向け	5	35,300	4	87,000	80.0	246.5
	地域活性化向け	3	125,500	1	79,750	33.3	63.5
	企業立地向け	1	30,000	1	95,000	100.0	316.7
経営改善サポート	ゼロカーボン・次世代産業向け	0	0	1	3,000	皆増	皆増
	海外展開向け ^{注9}	0	0			-	-
管内合計		732	12,045,830	1,320	25,990,420	180.3	215.8
全県合計		3,618	55,099,995	4,631	86,883,890	128.0	157.7

注1：令和7年3月廃止

注2：令和7年3月廃止

注3：令和7年4月創設

注4：令和5年12月創設

注5：令和7年6月創設

注6：令和6年6月廃止

注7：令和6年7月創設

注8：令和7年4月創設

注9：令和7年3月廃止

4 中小企業等の事業活動支援

(1) 経営革新の支援

中小企業等経営強化法に基づき、管内企業の経営革新計画（新商品の開発、生産性の向上等）を承認し、低利融資や補助制度等の利用を促すことにより、経営革新を支援している。

【経営革新計画の承認実績】

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
承認件数		21件	7件	5件
業種別 内 訳	製造業	10件	1件	3件
	サービス業	4件	0件	1件
	その他	7件	6件	1件

注：制度開始の平成11年度からの累計承認件数：470件（令和8年3月31日現在）

(2) 技術開発等の支援

技術開発支援制度の周知等を行い、関係支援機関と連携し、中小企業の技術開発や提案力向上等を支援している。

【令和7年度管内企業補助金採択実績】

補助制度の名称	採択実績
成長産業支援補助金（産業技術課）	3件
コンソーシアム活用型ITビジネス創出支援事業補助金（産業立地・IT振興課）	4件
業務共同化モデル実証補助金（経営・創業支援課）	2件

(3) 新規創業等の支援

新規創業や創業から間もない企業の自立と経営の安定を図るため、長野県創業支援センター（インキュベート施設）や、中小企業融資制度資金（創業支援向け）のあっせん、創業認定による創業等応援減税の活用促進による相談・支援に努めている。

内 容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
創業等応援減税制度による創業認定（管内実績）	49件	36件	37件

注：認定制度開始の平成18年度からの累計認定件数：638件（令和8年3月31日現在）

(4) 地域企業のDX支援

長野地域産業の生産性向上やビジネスモデルの変革等を図るため、セミナーの開催、DX専門家による伴走型支援等を通じ、企業のDX化の取組を支援している。

内 容	令和6年度	令和7年度
DXセミナー開催	40名参加	19名参加
DX専門家派遣による伴走型支援	3社	5社

(5) 伝統的工芸品の振興

「長野県の美しい伝統的工芸品を未来につなぐ条例」の趣旨に添い、長野地域の伝統的工芸品の価値や魅力を広く発信している。

【令和7年度の実績】

内 容	実績等
「産業フェアin信州2025」出展	・令和7年10月24日～25日（長野市ビッグハット） ・ブース来場者：約300名、松代焼作陶体験：15組30名参加
長野合同庁舎県民ロビーにおける伝統的工芸品の展示	・展示期間：令和7年11月～令和8年2月（4か月）

注：伝統的工芸品 【国指定】信州打刃物 【県指定】信州竹細工・信州手描友禅・松代焼

5 工場立地・企業誘致の状況

(1) 工場立地動向（1,000㎡以上の工場用地取得企業を対象）

区分	令和5年		令和6年		令和7年	
	件数	面積(ha)	件数	面積(ha)	件数	面積(ha)
管内(a)	0	0	2	X	3	6.4
県内(b)	20	18.2	21	22.6	15	13.1
(a)/(b)	0	0	9.5%	X	20%	48.9%

注：工場立地動向調査は、経済産業省が、事業者の工場建設目的の用地取得を対象に毎年実施。
統計法に基づく情報保護の観点から、回答を行った事業者が特定され、個別情報が判明する可能性がある数値については、秘匿処理（X）を行っている。

(2) 企業誘致に係る支援

長野県産業投資応援条例（助成金、不動産取得税の課税免除）及び地域未来投資促進法（不動産取得税の課税免除等）に基づく支援を実施している。

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
助成金（長野県産業投資応援助成金の事業認定）		1件	1件	2件
不動産取得税の課税免除等	長野県産業投資応援条例に基づく認定	0件	1件	0件
	地域未来投資促進法に基づく承認	9件	4件	4件

(3) 地域特性を生かした投資促進

地域内の投資促進を図り地域経済の好循環を実現するため、地域未来投資促進法に基づき、第2期長野地域基本計画（管内8市町村、坂城町は上田地域基本計画）、第2期千曲市地域基本計画が策定され、令和6年3月22日に国の同意を得ている。

この基本計画に沿って、事業者が策定する「地域経済牽引事業計画（地域の特性を生かした成長性の高い新たな分野に挑戦する事業等）」を県が承認し、税制（不動産取得税の免除等）や金融支援により事業者の取組を後押ししている。

【地域経済牽引事業計画の管内承認実績】

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
承認件数	9件	4件	5件

注：制度開始の平成29年度からの累計件数：40件（令和8年3月31日現在）

(4) IT企業誘致に係る支援

信州ITバレー構想に基づき、IT企業の誘致・集積を図るため、ICT産業立地助成金（建物・設備機器等の取得費用・賃借料、雇用人数に応じて決定）による支援を実施している。

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
ICT産業立地助成金 事業認定	管内	4件（17件）	1件（18件）	2件（20件）
	県内	9件（31件）	3件（34件）	4件（38件）

注：（ ）内は制度開始の平成27年度からの累計認定件数

6 産業保安の確保

法令に基づき、立入検査、保安検査及び許認可事務等を行い、火薬類、武器（猟銃等）、高圧ガス、LPガス、電気工事に係る保安確保を図っている。

【令和7年度の実績】

法令区分	対象事業所数 (所)	立入検査数 (件)	保安検査数 (件)	許認可等 処理数 (件)
火 薬 類	77	40	10	29
武 器	4	4	—	0
高圧ガス	861	28	11	171
LPガス	315	13	12	68
電気工事	467	81	—	179

注：対象事業所数は延べ数

7 観光地利用者数及び消費額の状況

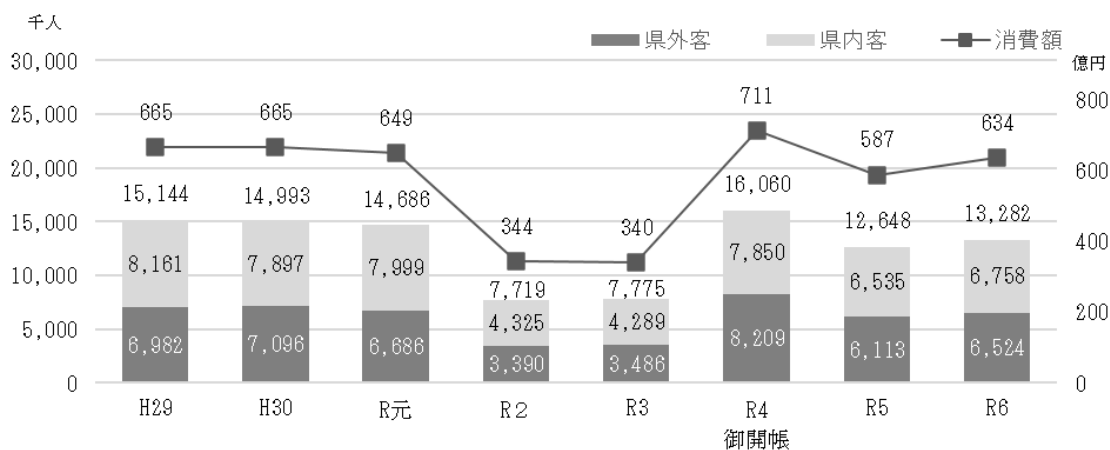
令和6年の管内の観光地利用者数は約1,328万人（対前年比105%）、消費額は約634億円（対前年比108%）と令和5年と比較し増加となった。観光地利用者数は、令和元年（新型コロナウイルス感染症拡大前）と比較すると約90%の回復にとどまっている。一方、消費額は約98%まで回復しており、来訪者一人当たりの消費額は増加傾向にある。

市 町 村	令和5年				令和6年				前年比	
	観光地利用者数(千人)		消費額 (百万円)		観光地利用者数(千人)		消費額 (百万円)		利用者	消費額
	県内	県外			県内	県外				
長 野 市	9,049	4,506	4,543	41,438	9,523	4,745	4,778	43,929	105.2%	108.0%
須 坂 市	753	465	288	2,391	724	433	290	2,477	96.1%	103.6%
千 曲 市	1,103	516	586	6,573	1,072	472	600	7,075	97.2%	107.6%
坂 城 町	26	22	4	6	26	22	5	7	100.0%	116.7%
小 布 施 町	127	89	38	199	140	42	98	250	110.2%	125.6%
高 山 村	391	205	186	1,558	381	202	178	1,471	97.4%	94.4%
信 濃 町	907	501	405	5,461	1,137	621	516	7,184	125.4%	131.6%
飯 綱 町	281	225	57	1,008	273	218	55	980	97.2%	97.2%
小 川 村	13	6	7	89	7	3	4	63	53.8%	70.8%
管 内 計 a	12,648	6,535	6,113	58,723	13,282	6,758	6,524	63,436	105.0%	108.0%
(全県比 a/b)	(15.8%)	(22.4%)	(12.0%)	(19.0%)	(15.6%)	(22.0%)	(12.0%)	(19.1%)	-	-
全 県 b	80,247	29,181	51,066	309,138	85,149	30,732	54,417	332,736	106.1%	107.6%

出典：長野県観光地利用者統計調査

注：四捨五入の関係上、合計に不一致がある。

【管内観光地利用者数・消費額の推移（平成29年～令和6年）】



8 主な観光振興事業の取組状況

(1) 体験型観光のPR

観光誘客数及び観光消費額の増加を図るため、国内外観光客に対し、長野地域の特徴ある観光資源情報等を発信している。

【令和7年度の実績】

内 容	実績等
Instagramを活用した情報発信	・投稿動画本数：20コンテンツ・59本（多言語動画含む） ・総再生回数：約60万回 ・内 容：観光客の誘致や滞在期間の延長を図るため、長野地域の自然、グルメ、宿泊、アクティビティ等の魅力を、Instagramのショート動画を通じて発信
WEB広告の出稿	・出稿媒体：Instagram ・出稿日数：32日間（令和8年1月25日～令和8年2月25日） ・効 果：広告表示回数 74,065回 クリック数 4,887回

(2) サイクルツーリズムの推進

長野地域の充実したサイクリングインフラ（レンタサイクル、サイクリングコース）を活かした観光誘客を推進している。あわせて、公共交通機関を補完する観光客の移動手段の充実や、環境負荷の少ない持続可能な観光地域づくりに取り組んでいる。

【令和7年度の実績】

内 容	実績等
ながの地域サイクリングスポットMAPを制作	・印刷部数：8,000部 ・内 容：令和6年度に作成した広域サイクリングモデルコース（5本）とサイクリング中の立ち寄り場所を掲載
長野・北信サイクルツーリズム推進会議の開催	・開催日：令和8年1月14日（水） ・参加者：長野・北信地域の市町村、観光協会、サイクリング関係団体等 20名 ・内 容：会議参加団体の取組状況から見えてきた課題を解決するための意見交換 等

(3) 長野地域観光戦略会議の開催

関係機関（市町村・観光協会等）と連携した観光誘客及び広域観光の推進を図るため、各団体における取組、課題及び方向性等について意見交換を実施している。

【令和7年度の実績】

開催日	令和7年9月24日（水）
参加者	管内の市町村、観光協会、鉄道事業者等 35名
内 容	・善光寺御開帳及び信州デスティネーションキャンペーンについて情報提供 ・インバウンド向け旅行商品の造成、公共交通機関を活用した官民連携について意見交換 等

開催日	令和8年2月18日（水）
参加者	管内の市町村、観光協会、鉄道事業者等 38名
内 容	・信州デスティネーションキャンペーンについて情報提供 ・長野地域の観光素材の洗い出し 等

(4) プロスポーツチームとの連携・協働

長野地域の交流人口の拡大や賑わいの創出などを図るため、ＡＣ長野パルセイロトップチームとの連携・協働により、地域の魅力発信及び長野地域振興局の各種取組等のＰＲを実施している。

【令和７年度の実績】

内 容	実績等
ホーム試合での 長野地域の魅力発信	・実施日：令和７年10月４日（土）ツエーゲン金沢戦 ・内 容：長野Ｕスタジアム外周にブース設置し、長野地域の魅力PR等を実施（ブース来場者300名） - スタジアム入場者に観光パンフレット、直売所案内等を配布（配布数：3,000名分）
アウェイ試合での 長野地域の魅力発信	・内 容：スタジアム入場者に観光、移住パンフレットを配布 ・配布数：1,000名分（５試合×200名分）

９ 観光客の安全対策

(1) 主要観光地、スキー場の安全対策

夏季は主要観光地、冬季はスキー場の現地パトロールを実施し、観光客の安全対策及び施設等の管理状況、関係機関との連絡体制等を確認している。

【令和７年度の実績】

実施区分	実施時期	実 施 内 容	参 集 機 関 等
夏の観光地 パトロール	令和７年 ６月18日～ ７月11日	夏季の観光客の入込が多い屋外観光施設の遊具や設備等の点検を行い、危険箇所は安全対策を講じるよう施設管理者に要請（管内８箇所）	施設管理者、 県、市町村の関係機関、 地元警察署、消防署
冬の観光客 安全対策 連絡会議	令和７年 11月７日	管内スキー場の事業者及び関係行政機関を参集し、前年度の事故発生状況、今期の予防策案等の情報交換	スキー場管理者、 国、県、市町村の関係機 関
スキー場 パトロール	令和８年 １月28日、 １月30日	スキー場における事故防止対策や緊急時の救助体制等についての調査点検（管内スキー場５箇所、うち３箇所は自主点検）	スキー場管理者、 県、市町村の関係機関、 地元警察署、消防署
山岳安全対 策	随時	・登山道の現地調査 ・登山者に対する指導・啓発、登山相談所の開設 ・タケノコ狩りによる遭難防止指導・啓発	戸隠地区・須高地区山岳 遭難防止対策協会 等

(2) 登山計画書回収事務費の補助

地区山岳遭難防止対策協会及び市町村が行う登山ポストからの登山計画書回収事務に要する経費に対して、補助金を交付している。

【令和７年度の実績】

補助事業者等	補助額
長野市	82,000円
信濃町	150,000円



県内約4割の産出額を誇り長野地域の特色である「果物」を活用し、農商工観が連携した地域活性化に市町村等と連携して取り組みます。

令和8年度 長野県長野地域振興局 事業概要書

編集・発行 長野県長野地域振興局
〒380-0836
長野県長野市大字南長野南県町686-1

問合せ先 長野県長野地域振興局 総務管理課
電話 026-234-9500（直通）